

## 第12回「生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針」 フォローアップ調査 集計結果（2025年度）

### 1. 企業組織・体制

#### 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「生物多様性の企業行動指針」を策定するなど、企業の経営方針の中に生物多様性の保全の概念を取り入れ、その実現に取り組むことを明示するよう努める。

#### 問1-1. 貴社の経営方針に「生物多様性の保全」の概念は明示されていますか？

| No. | カテゴリー名   | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|----------|----|----|-------|-------|
| 1   | 明示されている  | 26 | 23 | +1    | 88.5% |
| 2   | 明示されていない | 26 | 3  | -1    | 11.5% |

問1-2. 問1-1で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、経営方針の該当箇所をお示しください。

#### 株式会社エコペーパーJP

【環境方針】の行動指針「6.地域社会と調和を図り、地球環境の保全と共に、生物多様性、及び生態系の保護に努めます。」

#### 愛媛製紙株式会社

地球環境問題に対する世界的な関心の高まりの中で、原料である木材資源の効率的な利用及びリサイクル等を通じて循環型社会システムの形成に貢献するとともに、生物多様性の保全および地球環境に配慮した事業活動を推進します。

## 王子ホールディングス株式会社

王子グループは生物多様性コミットメント、森林破壊・転換ゼロコミットメントの下で生物多様性保全の取り組みを行っています。また、持続可能な森林管理方針、サプライチェーン・サステナビリティ行動指針においても、生物多様性保全について明記しています。

以下、王子グループ 生物多様性コミットメントより引用

王子グループは「ネイチャーポジティブ経営を継続する」という強い意思の下、昆明・モンリオール生物多様性枠組を尊重し、生物多様性への脅威を低減するために、自然喪失要因の寄与を回避・削減するとともに、生態系を回復・再生することを宣言します。

●持続可能な森林経営と木材資源の調達を継続し、2030年にバリューチェーンを含めた事業活動全体における自然喪失要因の回避・削減を継続するとともに、生態系を回復・再生します。

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/#1>

以下、森林破壊・転換ゼロコミットメントより引用

森林は、木材資源の生産機能に加え、二酸化炭素の吸収・固定、生物多様性保全、土壌保全、水源涵養、文化や伝統を育む場の提供など、多様な公益的機能を有しています。

王子グループは、150年以上にわたる歴史の中で森林に根付いた事業運営を通して、森林の持つこの豊かな機能と価値を理解し、地域社会と協力して森林を育ててきました。

世界では大規模な森林減少がなおも進行しており、1990年から2020年の30年間に全世界で1億7800万haもの森林が減少したとされます。自然生態系へのこの重大な脅威に改めて向き合い、持続可能な社会の実現に向け貢献していくことは、森林に根付いた事業を行う我々の重要な責任と認識しています。

●我々王子グループは、森林破壊・転換を行いません。

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/#1-2>

以下、持続可能な森林管理方針より引用

王子グループは、森林の持つ多様な公益的機能（生物多様性保全、二酸化炭素の吸収・固定、土壌保全、水源涵養、文化・伝統の継承など）を理解し、持続可能な森林管理を通じてこれらの機能を維持・向上させることを目指しています。このため、私たちは所有・管理している森林を環境的、社会的、経済的に持続可能な方法で管理する責任があることを認識しています。

●生態系の健全性と生態学的機能を保護し、生物多様性、土壌、水資源の保全に役立つ持続可能な森林と土地の管理を推進します。

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/environment/forest/#1>

以下、サプライチェーン・サステナビリティ行動指針より引用

事業活動において、地域社会と生物多様性・環境汚染・その他環境問題への影響に配慮し、エネルギー・水・その他資源の使用量、及び温室効果ガス・廃棄物の排出量の削減に努めるとともに森林保全等による二酸化炭素の持続的な炭素固定を推進する。

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/supplychain/management/#1-1>

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 大王製紙グループ サステナビリティ・ビジョン、「DAIO地球環境憲章」に「森林保全と生物多様性の維持」を明示され、経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」における4つの柱の一つに「地球環境への貢献」掲げて、地球環境と調和した持続可能な社会の実現を目指すと明示している。                                                                                                                                                                                                              |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 持続可能な社会の為にSDGsを支援し、石川県が発行する環境関連事業の資金調達(グリーンボンド)への投資を行い、カーボンニュートラルの実現やトキ生息環境の保全・継承など、地域環境保全事業への間接的な支援を行なっています。                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>【環境方針】</b><br>自然環境の保全<br>当社の企業活動を行うにあたっては、地域社会や自然環境への影響、並びに生物多様性及び生態系の保護に配慮し、汚染の予防に努める。                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 大王グループは、経営理念として「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」を掲げ、「誠意と熱意」をもって、「3つの生きる（衛生：人々の健康を守る・人生：人生の質を向上する・再生：地球を再生する）」を成し遂げ、「やさしい未来」を実現することを存在意義（パーパス）としています。<br>1993年には、紙業界で最も早く「DAIO 地球環境憲章」を制定、2021年には「大王グループ サステナビリティ・ビジョン」を制定し、その中で特定した10のマテリアリティの中に、「気候変動への対応」、「循環型社会の実現」、「森林保全と生物多様性の維持」を重要課題として織り込んでいます。<br>また、2023年には「大王グループの森林経営に関する方針」を制定し、森林保全と生物多様性の維持に取り組んでいます。 |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 「生物多様性の配慮を含む環境保全のために、環境マネジメントシステムの継続的改善と汚染の予防に努める」                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>環境憲章</b><br>「中越パルプ工業は、生物多様性及び生態系の保護に配慮した企業活動を展開し地球規模での環境保全に取り組み、持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指して貢献します。そのため地球環境の維持と向上に取り組むとともに、資源の保護と有効利用、環境に配慮した新技術・新製品の開発などを積極的に推進します。」                                                                                                                                                                                       |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 環境方針声明の中で「地球環境の保全を日々実行する」との指針のもと、環境負荷の低減を推進すると明記している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>ISO 1 4 0 0 1 環境マネジメントシステムの方針に明示<br/> <a href="https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/">https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/</a></p> <p>5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。<br/> また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。</p>                                |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>・日本製紙グループ環境憲章<br/> 「私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。」</p> <p>・生物多様性保全に関する基本方針<br/> 日本製紙グループは、森林資源を事業基盤とする企業グループとして、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全を通じて生態系サービスを楽しみ続けることができる持続可能な循環型社会の構築を目指します。</p> <p>・原材料調達に関する理念と基本方針<br/> 3. 環境課題解決への取り組み (2) 生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組みます。</p> |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念<br/> 日本製紙パピリアは、長年培った高度な薄葉紙の抄紙技術を基礎に、社会に役立つ製品を提供しつつ、種々の社会的使命を果たして行く。<br/> 現在、重要な課題となっている地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。<br/> (日本製紙グループ環境憲章 理念：私たちは、生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み、循環型社会の形成に貢献します。)</p>                  |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>ホームページ「木材原料の調達基本方針」に明示。<br/> <a href="http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html">http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html</a></p>                                                                                                                                                              |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>「環境方針」を改定し、ホームページにて明示している</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>「北越グループ環境憲章の基本理念」<br/> 私たちは、自然環境に与える影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」の考えを全ての事業活動に展開し、人と自然が共生する豊かな未来づくりに貢献します。</p> <p>環境憲章の理念に基づいて制定した「グループ原材料調達の基本方針」<br/> 3. 森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。</p>                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>ISO14001 環境方針より抜粋</p> <p>丸三製紙株式会社（丸三ロジコム株式会社を含む）は、“循環型産業”の担い手として地球環境にやさしい経営を大切にし資材調達から生産・販売・物流・サービスに至るまで生物多様性への配慮を高め、環境保全活動を継続的に行うために次の環境方針を定める。</p>                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>環境憲章</p> <p><a href="https://www.mpm.co.jp/env/charter.html">https://www.mpm.co.jp/env/charter.html</a></p> <p>当社グループは、企業理念に「地球環境保全、循環型社会に貢献する企業グループ」を掲げるとともに、サステナビリティ基本方針において「森林の持続可能な管理に努めるなど、かけがえのない地球環境を維持し、循環型社会の構築に貢献します」と定めている。</p>                                                                                                                                                                         |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>リンテックグループ活動指針「品質・環境・事業継続方針」の「環境方針」に、行動指針として、「4. 生物多様性の保全に努める。」と記しています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>経営理念の中で「地球環境の保全に主体的に取り組むこと。」と指針のもと、レンゴーグループ環境憲章では「環境意識を高めるとともに、環境関連情報の積極的な開示、自然および地域社会との共生の取組みにより、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図る。」ことを明示しています。</p> <p><a href="https://www.rengo.co.jp/company/policy.html">https://www.rengo.co.jp/company/policy.html</a></p> <p><a href="https://www.rengo.co.jp/sustainability/policy/charter/index.html">https://www.rengo.co.jp/sustainability/policy/charter/index.html</a></p> |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その執行体制において、企業活動における生物多様性の保全を担当する組織又は責任者を明確にするよう努める。

### 問 1 - 3 . 貴社は生物多様性の保全を担当する組織又は責任者を明確化・公表していますか？

| No. | カテゴリー名      | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|-------------|----|----|-------|-------|
| 1   | 明確化・公表している  | 26 | 19 | +1    | 73.1% |
| 2   | 明確化・公表していない | 26 | 7  | -1    | 26.9% |

問 1 - 4 . 問 1 - 3 で、「ア. 明確化・公表している」と回答された場合は、組織又は責任者の具体的な職名および氏名をお示しください。

|                       |
|-----------------------|
| <b>株式会社エコパーパー J P</b> |
| 組織：管理本部               |
| 執行役員 管理本部 副本部長        |
| 宮崎 康                  |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>       |
| 組織：環境保全委員会            |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b> |
| 組織：サステナビリティ推進委員会      |
| <b>大津板紙株式会社</b>       |
| 代表取締役社長               |
| 熊本 吉喜                 |
| <b>大王製紙株式会社</b>       |
| 組織：森林・生物多様性対応部会       |
| コーポレート部門 資源購買本部長      |
| 白峰 幹郎                 |
| <b>立山製紙株式会社</b>       |
| 安全環境管理室室長             |
| 宝田 健治                 |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>    |
| 組織：環境管理統括部            |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>     |
| 執行役員経営企画本部長           |
| 浅賀 純                  |

|                       |
|-----------------------|
| <b>日本製紙株式会社</b>       |
| 組織：SX推進本部             |
| SX推進本部長               |
| 渡邊 恵子                 |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>   |
| 組織：技術本部               |
| 技術本部 本部長              |
| 皆見 健二                 |
| <b>兵庫バルブ工業株式会社</b>    |
| 原燃料部原燃料管理課 課長         |
| 臼井 浩平                 |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b> |
| 環境GX推進部 部長            |
| 西村 元                  |
| <b>丸三製紙株式会社</b>       |
| 専務取締役 管理本部長           |
| 稲荷田 和敏                |
| <b>三菱製紙株式会社</b>       |
| 組織：サステナビリティ推進委員会      |
| 推進委員長（代表取締役社長）        |
| 木坂 隆一                 |
| <b>リンテック株式会社</b>      |
| 環境部 部長                |
| 山口 弘                  |
| <b>レンゴー株式会社</b>       |
| 組織：環境経営推進部            |
| 常務執行役員（上席）            |
| 古田 拓                  |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、グローバルなサプライチェーンを含む自らの企業活動全体において、生物多様性・生態系を含む自然資本への依存・影響およびリスクと機会の把握・管理に努める。

問 1-5. 貴社は、生物多様性、生態系を含む自然資本への依存、影響、リスク、機会について、把握・管理に取り組んでいますか？

| No. | カテゴリー名   | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|----------|----|----|-------|-------|
| 1   | 取り組んでいる  | 26 | 21 | +1    | 80.8% |
| 2   | 取り組んでいない | 26 | 5  | -1    | 19.2% |

問 1-6. 問 1-5 で、「ア. 取り組んでいる。」と回答された場合は、その取り組み内容をご記入下さい。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー JP</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 河川（矢田川）の清掃活動へ参加し、魚の棲める川の維持に努めている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用原料は全量をFSC、PEFCの認証材または管理木材と古紙のみとしている</li> <li>・廃棄物の削減、大気、水質の排出基準の遵守と情報公開</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>TNFD提言に基づき、LEAPアプローチを用いて、依存・インパクト・リスク・機会について把握・管理している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要バリューチェーンと自然との接点の評価（ENCORE、WWF Biodiversity risk filterによる依存・インパクト、地域特性の把握）</li> <li>・優先地域における詳細な依存・インパクト・リスク・機会の特定・評価</li> <li>・リスクと機会に対応する「回避」「削減」「再生・回復」「変革」のアクションの実践</li> <li>・ターゲット、測定指標の設定による進捗管理</li> </ul> <p>詳細はTNFDレポート：<br/>TNFDレポート：<br/><a href="https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/TNFDReport_2025_ja.pdf">https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/TNFDReport_2025_ja.pdf</a></p> |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>古紙100%で生産を継続し、森林資源の保護にも寄与し続けている。</p> <p>排水処理の改善により法規制よりも厳しい自主排水基準を設け、環境負荷の低い排水で、琵琶湖の水質保護に貢献している。</p> <p>都市ガスを燃料としていることで炭酸ガス排出の抑制に貢献している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1、環境負荷の低減 RPFボイラーの使用</li> <li>2、水と生態系の保全 排水、大気基準順守の徹底、</li> <li>3、健全な森林保全と利用 COC認証の取得、FSC森林認証紙の普及</li> <li>4、石川県発行グリーンボンドへの投資</li> </ol>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ISO14001の環境影響評価項目に生物多様性の項目を設け、各部署が著しい環境側面に該当するかどうかを評価している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 大王グループの主力事業である紙・板紙事業およびH&PC事業の直接操業を対象としてLEAPアプローチに則った分析を行い、自然への依存と影響の評価結果に基づいて自然関連のリスクと機会を特定しました。2025年は、国内主要2工場、チリの山林に国内外の96の操業拠点を加え、要注意地域（自然資本・生物多様性の観点で脆弱なエリア）とマテリアルな地域（自然への依存・影響が強く、事業上重要と考えられるエリア）から構成される優先地域を特定しました。分析した結果、海外の工場など4拠点が水ストレスが高い地域、海外1拠点、国内9拠点がKBAや保護地域に位置している他、チリの複数の山林がKBAや保護地域等内に位置、あるいは近接していることが明らかになりました。また、依存や影響の分析結果と、そこから生じるリスクや機会を考慮し、所有するすべての山林がマテリアルな地域に該当すると評価しました。そして、大王グループの取り組みを、自然に対する組織の行動を整理した枠組みであるAR3Tの観点で整理しました。 |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・FSC認証取得および認証材、管理木材の活用</li> <li>・法的要件を満たす適正な揚排水管理</li> <li>・エネルギー消費量の把握、管理</li> <li>・CO2排出量の把握、管理</li> <li>・大気排出に関わる管理と法の遵守</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>ENCOREを用いて自然資本に対する依存および影響について把握し、前年度発行の統合報告書にて開示済み。</p> <p>リスクおよび機会については引き続き検討中であるため、今後の統合報告書で開示を行う予定。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 自然資本への依存、影響、リスク、機会についてENCOREやWWF Biodiversity Risk Filter、WRI Aqueduct等のツールを活用し、国内外の生産・調達拠点を体系的に分析している。自然資本への依存や影響が大きい地域については優先地域を特定し、重点的な評価・管理を実施している。異常気象や水不足、生態系の劣化などのリスクに対しては、森林管理や再造林、保護区域の設定など多面的な対応策を講じ管理に取り組んでいる。また、CO <sub>2</sub> 吸収や持続可能な木質資源の供給、環境配慮型製品の開発など、自然資本を活かした新たなビジネス機会の創出にも取り組んでいる。                                                                                                                                                 |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 全量森林認証材もしくは管理材を使用したパルプを調達している。全ての調達パルプで、森林認証トレーサビリティシステムを活用し原木伐採業者の適格性を確認するとともに、サプライヤーアンケート調査で、違法伐採材不使用や生物多様性についての調査や配慮を実施しているか確認している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ISO14001、違法伐採対策及びFSC/CoC認証                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 環境マネジメントシステム内で、毎年環境影響評価を行い、把握・管理を行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>統合報告書及び会社ホームページにてTNFD提言に基づく情報開示を行っている。</p> <p>当社グループでは、原料調達から直接操業までを対象に、LEAPアプローチや分析ツールを活用し、事業活動の自然への依存や影響を分析し、評価した。この結果を踏まえて、リスクと機会の特定を行った。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社の自然資本に関する取組みをグループ会社の目標として取組んでいる。</li> <li>・親会社の環境委員会に出席し、取組み状況を確認している。</li> <li>・市等が開催する植樹祭への参加及び構外花壇への植栽</li> <li>・構内緑地帯の樹木及び庭園の維持管理</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>当社グループでは、サステナビリティ推進体制のもと、自然資本への依存・影響、リスク・機会の把握・管理に向けた取組みを進めている。</p> <p>また、中期経営計画において「生物多様性の保全」をマテリアリティに位置づけ、環境負荷の低減、生物多様性保全に資する取組み、TNFDに基づく情報開示をアクションプランとして掲げている。</p> <p>具体的には、30by30アライアンスへの参加や、白河地区社有林を活用したエコシステムアカデミー等を実施している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>リンテックグループ品質・環境・事業継続方針に「生物多様性の保全」を掲げ、国内外において生物多様性の保全活動に取り組んでいます。TNFD＊（v0.4）が求める優先地の特定に基づく評価結果より、2023年度から熊谷工場においてゾーニング（森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域）を設定して取り組みを開始。2024年度からは三島工場・土居加工工場においても現地調査を行い、ゾーニング（水生植物育成、草花育成、樹木育成）及び「フラワーバンク」制度を利用した花の育成の取り組みを行っています。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>当社グループでは自社の事業活動が、自然とどのように関わりどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする取組みを進めています。現在は、板紙・紙加工関連事業の主要原料を対象に自社を含むサプライチェーン全体についてTNFDのLEAPアプローチを参考に評価を行っています。TNFD推奨の環境影響分析ツール「ENCORE」※等を用いて自然への依存と影響の内容を明らかにすることに加え、自社の製造拠点周辺の自然環境の把握にも努めています。</p> <p>※Natural Capital Finance Alliance（NCFA）が、自然資本保全モニタリングセンター（UNEP-WCMC）と共同で開発した自然関連リスク分析ツール</p> <p><a href="https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/pdf/biodiversity_conservation_initiatives.pdf">https://www.rengo.co.jp/sustainability/environment/pdf/biodiversity_conservation_initiatives.pdf</a></p> |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会の「環境行動計画」の五つの環境方針に基づいて、その企業活動の中でCO<sub>2</sub>排出量の削減、古紙利用率の向上によるリサイクルの推進、産業廃棄物の最終処分量の削減、化学物質のリスク管理など地球環境問題に積極的に取り組むことにより、生物多様性・生態系を含む自然資本の保全・再興との統合的な取組に努める。同時に企業活動が行われている地域社会及びその周辺の生態系への影響に配慮し、生物多様性の保全に資する活動に積極的に関わるよう努める。

問 1-7. 上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示しください。

### 問 1-7-1-1. CO<sub>2</sub>排出量の削減

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

### 問 1-7-1-2. CO<sub>2</sub>排出量の削減の具体例

|                                                                                                                                                                  |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー J P</b>                                                                                                                                              |
| ISO14001の取り組みにおいて、2026年度までの削減目標を設定。<br>・電力使用量の削減<br>・グリーン電力の置換                                                                                                   |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                  |
| ・インバーター化<br>・照明のLED化<br>・モーダルシフトの推進<br>・バイオマスボイラーの導入<br>・パルパー粕の燃料化<br>・社員への教育                                                                                    |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                            |
| 重油ボイラーから新エネボイラーへ（廃棄物燃料、バイオマス燃料を使用）<br>燃料転換（重油、石炭⇒天然ガスへの転換、以降は合成メタン、水素、アンモニアへ転換する計画）<br>バイオマス燃料の利用拡大<br>省エネルギーの徹底<br>設備更新時の高効率機器への変更<br>森林保全・植林への投資による温室効果ガス蓄積量拡大 |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                  |
| 都市ガスを燃料としているので、石炭や石油に比べCO <sub>2</sub> 排出抑制ができています。<br>・機器の更新時には、高効率機器の選定や、最適運転条件を考慮している。<br>・ドライヤーの遮熱塗装、保温箇所の見直しを行い、熱ロス低減を行っている。                                |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 重油ボイラからRPFボイラに切替(2009)<br>省エネルギーの推進<br>・インバータ化<br>・照明のLED化及び人感センサーの導入<br>・設備更新時の高効率機器の導入<br>フォークリフト全車をLPG車及びバッテリー車<br>生産効率・エネルギー効率を重視した生産計画を実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ISO14001の取り組み（2030年度までの目標設定）<br>エネルギー対策委員会にて省エネの中長期計画の作成<br>購入電力をCO2フリーに切替<br>燃料転換の検討                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2050年度のカーボンニュートラルの実現に向けて、「石炭ゼロ化・エネルギー転換」「省エネルギー」「炭素固定化」の3つのアプローチでロードマップを策定しています。その中で、三島工場で稼働中の石炭ボイラー3缶については、1缶を2030年度に停止し、その後2040年度に1缶、2050年度に1缶と、10年単位で停止する方針で取り組みを進めています。2050年度のカーボンニュートラル実現に向けた、その移行期として2030年度までに生産活動における化石燃料由来のCO2排出量を2013年度比で46%、温室効果ガス排出量を同20%削減することを目標に掲げています。2030年度の石炭ボイラー1缶停止という施策に向けては、廃棄物を燃料としたリサイクルボイラーを三島工場に建設することを正式決定し、稼働は2030年度頃を予定しています。また、いわき大王製紙では、2023年2月に廃棄物由来の高塩素の燃料も有効活用できる5号リサイクルボイラーの稼働を開始しました。2022年9月から事故で停止していた4号バイオマスボイラーについても再建を進め、2025年7月から再稼働しています。 |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 電気・ガスの省エネ化、節約に取り組んでいる<br><電気> 工場内の蛍光灯をLEDに切替<br><ガス> ボイラーの設備を省エネの設備に変更                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| ・C重油ボイラーをLNGガスボイラーに換え、約35%削減した。<br>・太陽光発電システムを平成27年7月30日より稼働させている。<br>昨年度（R7.4月～R8.3月）の発電量は328,656kWhで、CO2に換算すると約142tの削減に相当。（北陸電力CO2排出係数0.431を使用）<br>・令和8年度省エネ対策（使用電力削減）の見込みは、CO2削減300t/年としたい。                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 化石燃料使用量の削減するため、省エネや燃料転換などの取り組みを推進している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・照明のLED化と人感センサー導入</li> <li>・ISO14001に基づきエネルギー使用削減目標を設定し取り組み</li> <li>・製品輸送効率の向上</li> <li>・フォークリフト動力 LPGから電力化推進</li> <li>・再生可能エネルギー新規導入</li> <li>・エアコン更新による高効率化</li> </ul>                                                  |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>生産活動の効率化や化石燃料からの転換を積極的に行いオイルフリーの生産に努めるとともに、加えて社用車やフォークリフトの一部EV化等を実施。また、グループ会社である十山株式会社では、南アルプス井川社有林において森林保全活動やJ-クレジット創出事業を実施し、森林のCO<sub>2</sub>吸収機能の維持・向上に取り組んでいる</p>                                                                                          |
| <b>株式会社株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>CO<sub>2</sub>排出は、主に小型貫流ボイラー燃料LNG燃焼による直接的なものと購入電力使用による間接的なものからなる。貫流ボイラーの効率的な利用と老朽設備更新による省電力に取り組むことでCO<sub>2</sub>排出量削減を図っている。</p>                                                                                                                              |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な汎用省エネ投資</li> <li>・木質バイオマス、廃棄物燃料の使用推進による化石燃料使用量の削減</li> <li>・大規模設備投資による黒液回収ボイラー更新（石炭ボイラーの停止）</li> <li>・積載効率の向上、輸送距離の短縮等</li> <li>・同業他社および異業種との協働輸送によるモーダルシフト化の推進</li> <li>・自社林の適切な管理によるCO<sub>2</sub>の吸収、固定</li> </ul> |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な省エネ投資(省エネ投資の予算化)</li> <li>・エネルギー原単位改善取組(効率の良い操業・省エネ設備の導入)</li> </ul>                                                                                                                                                  |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                |
| <p>ISO 14001及び違法伐採対策の一環としての取組み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー転換</li> <li>・省エネ</li> <li>・運輸部門排出量低減</li> </ul>                                                                                                                                  |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>環境マネジメントシステムに目標として掲げ取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化石エネルギー原単位の削減</li> <li>・貨物輸送効率の向上</li> </ul>                                                                                                                                           |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>「ゼロCO<sub>2</sub> 2050」として、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにすることを目標とし、取り組みをすすめている。</p> <p>黒液、バイオマス、太陽光発電などのCO<sub>2</sub>ゼロ・エネルギーを積極的に活用しており、国内6拠点のうち3拠点ではCO<sub>2</sub>ゼロ・エネルギー比率は70%を超えている。また、モーダルシフトやエコシップを導入し、輸送時のCO<sub>2</sub>排出量削減にも取り組んでいる。</p>          |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性向上・効率化の推進</li> <li>・製品販売と古紙調達のトラック往復輸送率を向上</li> <li>・省エネ型機器・設備への計画的更新（LED照明等）</li> <li>・ハイブリッド社有車への切替</li> <li>・通通勤時のノーカーデー運動</li> <li>・LNGガスタービンコジェネレーション設備稼働による重油使用設備の非常用化</li> <li>・ボイラーの更新⇒（燃料の転換：石炭⇒天然ガス）</li> </ul>                      |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー、廃棄物、再生油の最大活用</li> <li>・インターナルカーボンプライシング（ICP）導入による省エネ投資推進</li> <li>・石炭ボイラーの石炭使用量削減</li> <li>・石灰キルンの燃料転換（重油専焼⇒重油・LNG混焼）</li> <li>・マシン統廃合による生産体制の見直し</li> <li>・生産量に適したエネルギーバランスの最適化</li> <li>・サプライチェーンを含めたCO2削減（製品物流での鉄道輸送の利用等）</li> </ul> |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年を見据えた長期ビジョン「LSV2030(LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030)」を制定</li> <li>・削減ロードマップを作成し、Q毎に進捗を管理</li> <li>・具体的施策としては、自家消費太陽光発電設備の設置、高効率機器の導入、廃熱の利用、など。</li> </ul>                                                                                  |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>2025年度の温室効果ガス排出量は、国内連結会社で2013年度比17%削減（目標16%削減）となり、目標達成となりました（レンゴー単体では20%削減）。</p> <p>環境中期目標である「エコチャレンジ2030」及び、2050年までにバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の実質ゼロ化を目指した長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」の実現に向け取り組みの強化に努めます。</p>                                                                                |

### 問 1-7-2-1. 古紙利用率の向上

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 22 | ±0    | 84.6% |
| 2   | 未実施    | 26 | 4  | ±0    | 15.4% |

### 問 1-7-2-2. 古紙利用率の向上の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコペーパー J P</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 原材料は、古紙100%であり、機密文書の溶解や、今まで古紙として流通していなかったものを利用し、資源の更なる有効活用を推進しています。                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ・板紙は大部分の原料を古紙でまかっています。                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 難処理古紙利用技術の開発<br>効率的な古紙回収<br>古紙分別に関する啓蒙の推進                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 古紙100%の原料で製品製造継続中。<br>企業や官公庁などの機密古紙も受け入れている。                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 古紙利用率は約95%で、製品維持の為一部バージンパルプ使用                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 製紙原料はほぼ古紙100%を維持している。                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 当社基幹工場である三島工場では、従来、埋立・焼却処理されていた紙ゴミを難処理古紙として回収し、当社独自の処理技術で古紙とその他のフィルムなどに分別しています。分別された古紙は製紙原料として再利用し、選別されたプラスチックやビニールなどの残渣は発電用リサイクルボイラーの燃料として活用しています。2030年度板紙への配合率30%達成に向け、①古紙輸出の市況に左右されない発生元企業とのパートナーシップの強化や環境負荷低減につながる提案購買による新たな種類の難処理古紙の発掘、②耐水・耐油性の難離解古紙やビニール類が混在した雑がみなどが使用可能な設備の導入を検討を進めています。 |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 使用している原料のうち約95%は古紙を使用している                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 製紙原料は、古紙100%で維持している。                                                                                                                                                                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 工場内で古紙分別の徹底に取り組むとともに、地域の協力団体や行政と連携し、紙のリサイクル活動を推進している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・裏紙の利用促進</li> <li>・社内に古紙回収ボックス設置</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 一部製品について古紙使用比率の向上に取り組んでいる。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用古紙、難処理古紙（雑がみ、使用済み紙コップなど）の利用促進。</li> <li>・紙コップなど使用済み食品・飲料用紙容器の再資源化設備を稼働させ、イベント等における紙コップのリサイクルを推進している。</li> <li>・新聞社が回収した新聞紙を当社が直接買い受け、新聞用紙としてリサイクルする「クローズド・ループ」システムを推進している。</li> <li>・航空会社との協働により紙コップの水平リサイクルに取り組んでいる。</li> <li>・使用済み食品・飲料用紙容器を原料の一部に使用した紙糸から作る布製品ブランド「choit®」を立ち上げ、アップサイクルを推進している</li> </ul> |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 古紙利用率100%を維持する                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 段ボール原紙抄造マシンを導入し、段古紙活用の推進を図っている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・原料調整プラントの最適化</li> <li>・製紙プラントの最適化</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ・八戸工場 古紙パルププラントを活用し、古紙配合「再生紙銘柄」製品の生産を継続                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・3Rの推進による有効利用率の向上に努めています。「混ぜればごみ、分ければ資源」の活動で、分別を強化しています。</li> <li>・LSV2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)「循環型社会の実現への貢献」の主な活動として、剥離紙リサイクルシステムの実運用を開始。ラベルが持続的に活用される社会を実現すべく、資源循環モデルの構築に向けて企業の枠を超えて取り組んでいます。<br/>(ラベル循環協会 J-ECOLの設立に参画)</li> </ul>                                                                         |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 古紙利用率は目標98%以上を掲げていますが、2025年度の実績は国内グループで98.4%となりました（レンゴー単体では98.5%）。利用率向上の取組みとして古紙配合率を高めるための研究や技術開発、機密古紙や難離解性古紙の利用拡大などが挙げられます。製紙原料にならない異物や混入によって製品トラブル原因となるものは、回収に出す前に取り除く必要があります。リサイクルの過程で選別除去できなかった異物は、板紙製品の品質を著しく低下させるため、当社では異物が混ざらないよう適正なリサイクルの推進を広く呼び掛けています。                                                                                         |

### 問 1-7-3-1. 産業廃棄物の最終処分量の削減

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 25 | +1    | 96.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 1  | -1    | 3.8%  |

### 問 1-7-3-2. 産業廃棄物の最終処分量の削減の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー J P</b>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ペーパースラッジを焼却ボイラーの燃料として利用しており、産廃排出減量化に努めている。                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・原料回収率の向上による廃棄物発生量の低減</li> <li>・製紙工程より排出されるプラスチック類の燃料化</li> </ul>                                                                                                                                                                        |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 廃棄物発生減対策の徹底（原料回収強化）<br>有効利用技術の開発                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 古紙原料に含まれるプラスチック類はグループ会社のバイオマスボイラーの燃料として使用される。スクラップなどの金属類は有価販売している。<br>原料粗選工程の設備改善を行い、古紙に含まれるプラスチック類を産業廃棄物処理系統への排出を減らし、バイオマスボイラー燃料になる排出系統への排出を増加させた。                                                                                                                             |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 乾燥汚泥は固形燃料・セメントの材料に、木屑、紐類、廃プラ等は固形燃料として近隣エリアでの再利用が進行している。<br>現在、自社で乾燥汚泥、パルパ粕、スクリーン粕からRPF固形燃料を製造する設備の導入を検討中。                                                                                                                                                                       |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ISO14001の取り組み<br>産業廃棄物再資源化（セメント等）                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 古紙パルプ製造時にパルパー、精選工程から排出される廃プラスチック等の廃棄物は、燃料であるRPFに再生利用しています。古紙の印刷インキを除去するフローテーターから発生するフロスは、紙製造工程で使用する無機薬品として回収しています。また、ボイラーの焼却灰は、セメント原料、土木資材として、クラフトパルプ製造設備から発生する無機汚泥は、土木資材として再資源化する等のゼロエミッション活動を進めています。また、大王グループで発生する産業廃棄物を、再生利用を目的とした中間処理業者への排出に切り替えることにより、最終処分量（埋立）の削減を進めています。 |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 製紙スラッジ・フィルム・アルミシートは最終RPFに処理されている                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 自社焼却設備にて、パルパー粕や濃縮汚泥を焼却して、減量化している。                                                                                                                                                                                                                                               |

|                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                        |
| 廃棄物の処分にあたり、分別強化による有効利用および操業の安定化に取り組むことで、最終処分量の削減に努めている。                                                                                                                                                                   |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙くず（廃包材や処分損紙）より、再資源化可能物を分別し売却</li> <li>・ガラスびんをドラム缶に保管し、再資源化可能物として売却</li> <li>・廃プラスチックに付着した夾雑物を除去し再資源化可能物として売却</li> <li>・業者にごみ処理委託の際、ごみ箱を区分して「事業系一般廃棄物」と「産業廃棄物」の明確な分別実施</li> </ul> |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                         |
| 廃棄物ボイラーの有効活用による減容化、焼却灰の有効活用の推進。                                                                                                                                                                                           |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                     |
| 廃棄物の分別を進め、有価売却、中間処理に可能な限り振り分け、これができないもののみを最終処分とすることで、処分量を削減している。                                                                                                                                                          |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の分別の徹底</li> <li>・燃焼灰の有効利用（セメント材料、土木用資材など）の推進</li> <li>・廃プラスチックの発生・排出抑制</li> </ul>                                                                                              |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の再使用利用率98%以上を目標とし、有価販売等の有効利用先の開拓を進めている</li> <li>・廃プラスチックの削減に取り組んでいる</li> </ul>                                                                                                 |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                        |
| ISO 14001の一環としての取り組み。                                                                                                                                                                                                     |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                           |
| <p>環境マネジメントシステムに目標を掲げ取り組んでいる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃プラスチック類と金属を分離し、リサイクル処分を可能にすると共に、リサイクル処分を優先し、埋立処分を削減</li> <li>・廃プラスチック類のRPF化推進により産業廃棄物の削減に取り組んでいる</li> </ul>                                     |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                     |
| 再生路盤材等の有効利用を推進し、最終処分量の削減を進めている。                                                                                                                                                                                           |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物の最終処分量の削減を環境方針に定めている。</li> <li>・処理を外部委託する場合には、リサイクル処理業者を選定している。</li> <li>・3Rの推進</li> </ul>                                                                                   |

### 三菱製紙株式会社

・廃棄物ボイラから発生した焼却残渣は、石炭ボイラから発生する残渣とともにセメント原料として再資源化されているほか、鉄鋼原料としても再利用。廃棄物の有効利用により、最終処分量を削減している。

### リンテック株式会社

- ・循環経済：3R推進の活動の中で、有効利用率の向上に努めています。  
「混ぜればごみ、分ければ資源」の活動で、分別を強化しています。
- ・有効利用率の推進は、製紙連合会の業界独自目標としている98.4%以上として、運用を継続しています。（2026年度からは98.5%）
- ・製紙スラッジの有効活用についても他業種等との協力検討を進めています。
- ・ホームページに「プラスチック資源循環促進法への取り組み」を公開し、プラスチック廃棄物の排出量の抑制や、プラスチック製包装材料の簡素化、減量化、再使用の促進などに取り組んでいます。

### レンゴー株式会社

廃棄物の有効利用率の向上（99%以上）を数値目標として掲げています。2025年度の国内グループでの実績は最終処分量3,943 t（レンゴー単体で821 t）、有効利用率は99.0%（レンゴー単体で99.6%）でした。具体的な取り組みとしては、製紙工場でのスカムからの微細繊維の回収による排出量の低減や発生する製紙汚泥の焼却によるサーマルリサイクルと減量および減容化、また段ボール工場で発生する段ボールトリムなどの段ボール古紙を、段ボール原紙の原料として回収、その他、段ボール工場で発生した産業廃棄物を近隣の製紙工場のバイオマスボイラで熱回収するなどが挙げられます。

#### 問 1-7-4-1. 化学物質のリスク管理

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

#### 問 1-7-4-2. 化学物質のリスク管理の具体例

|                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコペーパー J P</b>                                                                                                                                             |
| ISO14001にて、それぞれ環境影響評価を実施。                                                                                                                                         |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO 1 4 0 0 1の一環で管理</li> <li>・リスクアセスメントの実施</li> </ul>                                                                     |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                             |
| 法規制、業界自主基準を反映した社内ルールの策定と運用の徹底<br>内部監査、第三者機関による監査の実施<br>化学物質の法規制変更に伴う社内管理体制の継続的な更新<br>法規制、業界自主基準を反映した調査票の運用ならびに更新                                                  |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| PRTR物質を含む化学薬品は使用禁止としている。<br>新規で採用する薬品は、事前にSDSで環境負荷への影響度、PRTR物質の有無など確認し採用の可否を審議している。<br>使用する現場では、SDSに基づいた化学物質リスクアセスメントを順次行い、更に安全に取り扱いできるように進めている。                  |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| PRTR対象化学物質の使用は基本的には禁止としている。<br>製造工程で使用する化学物質は、各職場ごと使用用途による分類、<br>取扱時の注意事項、安全データシートをつけ、管理及び定期的教育を行い、<br>特に取り扱い注意を要する化学物質は、各担当職場ごと責任者を明示し、<br>管理使用上の注意事項を看板に明記している。 |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| リスクアセスメントの実施<br>薬品等のSDS管理、PRTRの把握                                                                                                                                 |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| PRTR物質を含む化学薬品の使用を適切に管理し、製品の安全性に最大限配慮しています。<br>1) 新規採用にあたっては、製品品質だけでなく人や環境への影響について社内評価を行った後、採用を決定しています。<br>2) すでに採用されている薬品についても、毎年含有成分証明を提出させ、薬品の安全性を確認しています。      |

|                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                            |
| 使用している薬品・染料はメーカーにSDSの提出をお願いしている<br>古紙由来の化学物質に関しては管理できていない                                                                                  |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                            |
| 化学物質のリスクアセスメントを実施し、人体への有害性を周知するとともに、流出した場合の環境影響についても周知している。                                                                                |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO14001にて環境影響評価を実施</li> <li>・使用薬品の選定段階における安全性を確認</li> <li>・化学物質排出量の少ない薬品への変更</li> </ul>           |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬品のSDS入手及び最新版管理</li> <li>・化学物質規制の早期情報入手</li> <li>・化学物質のリスクアセスメント実施</li> <li>・化学物質管理者の任命</li> </ul> |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                          |
| 法令に基づく化学物質管理と使用量削減の取り組み。                                                                                                                   |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                      |
| 開発時に環境関連物質の使用回避を検討し、製品および工程中に使用する原材料等への含有状況を管理して、取引先企業との情報伝達に取り組んでいる。                                                                      |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR制度対象化学物質の使用量の削減</li> <li>・日本製紙グループ化学物質管理ガイドラインおよびGHS表示ガイドラインに則った管理体制の強化</li> </ul>             |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質の使用の適正化と削減に取り組んでいる(PRTR物質の削減)</li> <li>・化学物質のリスクアセスメントの実施</li> </ul>                           |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                         |
| ISO 14001の一環としての取り組み。                                                                                                                      |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                            |
| 環境マネジメントシステムの法規制調査で実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法、毒劇法に基づく使用薬品の管理</li> <li>・製造工程において最適な薬品を研究し、薬品使用量の低減を実施</li> </ul>      |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                      |
| 社内規程に基づいて製造工程で使用する薬品の社内審査をおこない、化学物質のリスク管理を行っている。                                                                                           |

|                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDSに基づく管理、PRTRでの把握、リスクアセスメントの実施</li> <li>・化学物質管理者の選任及び管理体制の明確化</li> <li>・環境負荷が小さい化学物質への置換</li> </ul>                                                                                          |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>・各種法令に準拠した「化学物質管理指針」と「化学物質管理指針運用規則」を定めている。この指針に基づいた「三菱製紙グループグリーン調達基準および要領」を策定してグリーン調達を推進し、化学物質による環境リスクの低減を図っている。</p>                                                                                                               |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質のリスクアセスメントの実施</li> <li>・REACH規則、SVHC候補物質等の各種法規制に基づいて、 サプライヤーに、化学物質含有調査を実施、及び納入メーカーからの化学物質調査(国内外) に対する回答も実施しています。</li> </ul>                                                               |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>V O C 排出量と P R T R 対象物質排出量・移動量の削減に取り組んでおり、2025年度の V O C 排出量は2000年度比で74.6%削減、また P R T R 対象物質排出量・移動量は2002年度比で4%削減となりました。具体的な取り組みとしては、V O C を含まないインキなどへの転換、V O C の燃焼、P R T R 対象物質から非対象物質への転換、燃焼処理、排ガス洗浄設備の効率向上などによる排出抑制などが挙げられます。</p> |

**問 1-7-5-1. 生物多様性の保全に資する地域活動**

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 24 | ±0    | 92.3% |
| 2   | 未実施    | 26 | 2  | ±0    | 7.7%  |

**問 1-7-5-2. 生物多様性の保全に資する地域活動の具体例**

|                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパーパー J P</b>                                                                                                                                                                                                                          |
| 地域環境活性協議会主催の矢田川クリーン大作戦への継続参加。<br>環境デーなごやへの協賛。                                                                                                                                                                                                  |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場排水を放流している河川の清掃（年1回）</li> <li>・工場周囲道路の清掃（年2回）</li> <li>・地方自治体が開催する地域清掃活動（年1回）</li> </ul>                                                                                                              |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                          |
| 北海道地区におけるイトウ保全協議会の設立と運営支援<br>北海道アポイ岳における高山植物再生活動の支援<br>高知県におけるサイロチョウ保護協定締結及び保護活動の支援<br>山梨県上芦川山林のスズラン群生地への笛吹市への無償貸与<br>ブラジル セニブラ社における緑の回廊設置、天然林再生<br>王子製紙苫小牧工場にて漁業協同組合と共同でミズナラ300本の植樹を実施<br>等                                                   |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月1日「びわ湖の日」に因み、毎年 6 月～7 月の間に大津板紙グループ社員が、琵琶湖に排水している排水路の総門川とその周辺の清掃を行っている。昨年の「びわ湖の日 おもてなし一斉清掃（大津地区）」に続き、今年も「滋賀県 令和 8 年度びわ湖を美しくする運動」に参加し琵琶湖湖岸の清掃を行った。</li> <li>・工場周辺市道の清掃（営業日の朝と金曜日の夕刻）を行っている。</li> </ul> |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| 事業所周辺の清掃(毎年4月に実施)<br>地方自治体が開催する地域清掃活動に積極的に参加                                                                                                                                                                                                   |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| 工場周辺の定期清掃活動（月1回）                                                                                                                                                                                                                               |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>大王製紙が保有する社有地雑木林「横岡山」は、多様な樹種で構成され、哺乳類や昆虫類、爬虫類等が多数生息しています。2024年には、環境省より生物多様性の保全が図られているとして、「自然共生サイト」に認定されました。その他、愛媛県が実施する公共財団法人愛媛の森林（もり）基金活動にも参加しています。</p> <p>海外においては、フォレスト・アンチレ社（チリ）にて植林事業地内の天然林や絶滅危惧種が生息する地域を高保護価値地域に指定しています。定期的にモニタリング調査を行い、結果をもとに天然林の損傷を避けるための看板や柵の設置など各々の場所に適した対策を講じています。また、施業実施林班に隣接する保護林にプロットを設置し施業前後にモニタリングを行うとともに、新たにドローンを使い上空から撮影した写真も使用して、動植物の生態への影響がないことを確認しています。</p> |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>上市川と白岩川に稚鮎を放流している中新川内水面漁業協同組合に協力した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹林の管理活動や竹資源を有効活用する団体への運営支援</li> <li>・小学生を対象とした自然体験学習を開催</li> <li>・保育園や幼稚園での環境教育の実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・CNFの技術を展開した新たな用途開発として、地域企業・大学と連携した共同開発の推進</li> <li>・取引先や地域の小学校を対象に工場見学を実施し、意見交換を行っている。</li> <li>・地域の中学校への出前授業を通し、CNFの技術紹介・製品紹介や環境教育等を実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>希少な高山植物保護を目的とした防鹿柵の設置や維持管理を行うとともに、関係団体や登山者等と連携しながら群生地巡視を実施し、植生の保全に取り組んでいる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>熊野古道（ユネスコ世界遺産）の景観保全を実施している。</p> <p>所有山林では、間伐などの手入れを定期的に行うことで林内環境を整えている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・全工場で各地域主催の美化・緑化・植樹活動に参加</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域清掃活動へ参加</li> <li>・「加茂山に親しむ会」に参加し、緑地の育成や保全活動を実施</li> <li>・河川愛護月間に開催される仁淀川一斉清掃に参加</li> <li>・高知県製紙工業会主催植樹会参加</li> <li>・神崎川畔クリーンアップ作戦（神崎川畔企業連絡会主催）20名参加</li> </ul>                                                                                                                                                                                         |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 地域から発生する間伐材などをパルプ原料および、バイオマス燃料として積極利用                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 地域清掃活動を実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・オオサンショウウオ（特別天然記念物）が生息する社有林では、その生息流域を禁伐区として保護している。</li> <li>・地元自治体が整備管理する森林公園に隣接する社有林では、その公園と一体的に調和した景観と環境を維持するための保全活動を実施している。</li> <li>・森林研究・整備機構との分取造林契約に基づく造林でモザイク造林を取り入れている。（南アフリカ植林事業）</li> <li>・植林地内の希少種や絶滅危惧種のモニタリングを通常の管理業務として行っており、実施状況とその管理手法の妥当性を第三者による監査で確認している。</li> <li>・希少種や絶滅危惧種の密猟・採取防止のために行っている社員による監視に加え、警備員や警備サービスを使い強化している。</li> </ul> |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化活動の推進として市等が開催する植樹祭への参加及び構外花壇への植栽</li> <li>・構内緑地帯の樹木及び庭園の維持管理</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>エコシステムアカデミーでは、「体験型環境学習」「森の調査・研究」「情報発信」を通じて、人と地域を結びつける持続可能な社会づくりに貢献している。</p> <p>また、赤面山を緑にする会の植林活動への参加、堀川河川愛護(河川清掃活動)への参加など、地域社会および周辺生態系に配慮した生物多様性保全活動に取り組んでいる。</p>                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・熊谷工場においてLEAP手法に沿ったゾーニング（森づくり・草地づくり・保全型植栽・景観植栽・水域）を設定し、取り組みを継続している。</li> <li>・三島工場・土居加工工場においても熊谷工場に続いてゾーニングを実施している。その他「フラワーバンク」制度を利用した花の育成の取り組みを行っています。</li> <li>・国内工場では、地域毎に植栽在来種を選定し、植樹を行っています。</li> </ul>                                                                                                                                                |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>地域社会との共生を目指す活動の一環として、福島矢吹工場と武生工場にある工場の敷地内にビオトープを造成し、生物多様性の保全に努めています。ビオトープおよび周辺地域の生態系を把握するため定期的にモニタリングを行い、維持管理に努めています。福島矢吹工場・武生工場のビオトープは、それぞれ令和5年度後期・令和6年度前期「自然共生サイト」に、福島県・福井県で初めて認定されました。</p>                                                                                                                                                                                                   |

### 問 1-7-6-1. その他

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 5  | ±0    | 19.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 21 | ±0    | 80.8% |

### 問 1-7-6-2. その他の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 琵琶湖の水で生産しているが、排水処理設備を増強し、規制基準より低い自主基準値で管理し、水質汚濁負荷COD（化学的酸素要求量）の低い水を琵琶湖に排水している。                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 森林火災の発生を抑制、小規模なうちに収束させ人工林・天然林ともに損失を低減すべく、フォレスト・アンチレ社は、地元企業や地域住民と連携して消火・防火活動を行っています。同地域の大規模森林会社2社と1990年に共同防火隊を組織し、事業地域内32カ所に火災監視カメラを設置し火災発生を2分以内に発見して、消火作業用の飛行機、ヘリコプターを現場に急行させ、消火作業班の到着前に散水を行っています。また、南部でも同業他社3社と協力して防火隊を追加し、火災監視塔5カ所、散水用ピックアップトラック、5班体制の消防隊員など火災の早期発見および迅速な初期消火作業に必要な資源を4社間で共同運用することで森林火災の被害を最小限に抑える活動を強化しています。 |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ・工場周辺の清掃活動（月1回）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 2024年4月に大成建設と南アルプス井川社有林の自然環境の保全を持続可能なものにするため7年間の連携協定を締結。現在は「利用と保全の好循環」を生み出すモデルの構築に向けた取組を継続している。                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育として、e-ラーニング「総合バイオマス企業の役割～木ってすごい～」をグループ全従業員を対象として実施</li> <li>・環境保全意識の啓発活動として、環境写真コンテストを実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                 |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関わるNGO(Nongovernmental Organization)、自然保護団体、消費者団体、学識経験者、マスコミ等ステークホルダーとの積極的な意見交換に努めるとともに、その意見が適切かつ本指針に即した対応が必要と判断される場合には、企業活動にその意見が反映されるよう努める。

### 問 1-8. 貴社は生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 19 | ±0    | 73.1% |
| 2   | 実施していない | 26 | 7  | ±0    | 26.9% |

問 1-9. 問 1-8 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が貴社の企業活動に反映された事例があれば具体的にお示しください。

|                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパーパー J P</b>                                                                                                                                                             |
| 地域環境活性協議会の会議において、工場排水を放流している矢田川の現状や将来像の意見交換を実施。                                                                                                                                   |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                             |
| <p>NGO等との意見交換により以下を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イトウ保全協議会の設立</li> <li>・アボイ岳の絶滅危惧の高山植物の再生活動支援</li> <li>・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援</li> </ul>                           |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                   |
| <p>古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を積極的に受け入れ、意見交換をしている。</p> <p>近隣自治会との意見交換会を実施し、近隣の2校の小学生に工場見学に来てもらい、その後、小学校に出向き「紙のリサイクルに関する講座」を行っている。</p>                                        |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                   |
| 毎年消費者団体・学校・マスコミ主催の見学会等、様々の分野からの工場見学を行い、質疑応答の場ではリサイクルの重要性と併せて、環境への配慮に関し意見交換を行い、環境対策の参考にしている。                                                                                       |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                   |
| <p>取引先や地域住民を対象に工場見学を実施し、意見交換を行っている。</p> <p>そこで、環境や古紙リサイクル等の重要性を伝えている。</p> <p>近隣の小学校に学校行事の社会科見学として工場見学を実施。</p> <p>富士市キャリア教育支援事業にて学校で授業を実施。</p> <p>小学生のためのお仕事ノート、小学生職場体験講座等の実施。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| TNFDで推奨されている分析ツールであるENCOREを用いて、潜在的な依存と影響という観点から、事業における生態系サービスや自然資本との関係性を分析し、ヒートマップを作成しました。ヒートマップを含む、LEAPアプローチに沿った分析結果については当社ホームページ、統合レポートにて公開されています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・里山保全を行う団体と連携して自然共生サイトでのモニタリングを実施</li> <li>・竹林の管理や竹資源を有効活用する団体への運営支援</li> <li>・保育園や幼稚園での環境教育の実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・購入パルプの合法性・持続可能性等についての聞き取り、確認および情報提供</li> <li>・EUDR（欧州森林破壊防止規則）への対応準備</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>漁協、森林組合、新聞社等との対話を適宜実施するとともに、南アルプスユネスコエコパークの中心エリアに位置しているため、関連協議会へ参画し意見交換を実施している。また、大学・研究機関との共同調査や意見交換を通じて、生物多様性保全や森林の多面的機能の活用に関する知見の共有を行っている。</p> <p>※自然共生サイト認定登録<br/>※いきもの共生事業所企業林版の認証登録</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年に（公財）日本野鳥の会と野鳥保護区協定（北海道・道東の社有林）を締結し、社有林（約126ha）をシマフクロウの共同保護区に指定した。同会とは協議を行いながら森林管理や各種調査を行っている。また、同会との意見交換を基に2015年に追加で覚書を締結し、北海道の別の社有林（約1,986ha）で、シマフクロウの生息地保全と木材生産事業を両立する基準を定めた。その後も意見交換を継続し、2024年2月には、2015年に定めた基準を、シマフクロウの行動実態に合わせた内容に見直した。</li> <li>・2017年、当社がかつて森林経営を行っていた沖縄県・西表島の国有林（約9ha）において、林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署と外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を締結。特定非営利法人西表島エコツーリズム協会の知見を活かし、外来植物アメリカハマグルマの駆除活動やその他外来植物の侵入状況調査を実施。活動区域におけるアメリカハマグルマの再生がほぼ見られなくなったという成果を踏まえ、2023年3月に沖縄森林管理署との協定を更新。</li> </ul> |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 消費者団体等からの見学依頼があれば対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている近隣町内会との親睦会にて意見を聴取                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・猛禽類の生息域となっている社有林の施業（管理）については、行政や環境保護団体の意見に基づき、繁殖期間の作業を控える等、その生息に配慮するようにしている。</li> </ul> <p>(南アフリカ植林事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO、南アフリカ全土と地方の自然保護団体、利害関係者と意見交換を実施。地元コミュニティとの意見交換では、地元が認識している伝統的・文化的に重要な地域が特定される場合、今後の管理方法などの協議を行っている。また南アフリカ国立生物多様性研究所(South African Biodiversity Institute)の保全計画手法を用い、代表的な生態系を特定するなど生物多様性を重んじた管理を実施している。</li> </ul> |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民・諸団体の工場見学を随時受入</li> <li>・地域集会所に出向いての対話集会へ参加</li> <li>・これらの意見は、経営会議や環境活動に展開している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>地域社会との関係では、各工場における工場見学の受け入れ、事業所周辺の清掃活動、エコシステムアカデミーを通じた地域・学校・環境保全団体等との連携を実施している。</p> <p>サプライヤーとの関係では、CSR調達ガイドラインに関する説明、木材チップ調達時の合法性証明書の提出依頼等を通じ、環境配慮・合法性確認に関する対話を行っている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部企業と生物多様性活動のコンサルタント契約を結んで活動を進めています。植物の生態、生育環境のアドバイスをもらい、生物多様性に適した環境作りにつなげています。</li> <li>・熊谷工場および土居加工工場では、地域の公園、神社等の了解をもらってその地域の種の保存につながる種苗を採取し、育成を行ってます。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                  |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>全国の事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や保安林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた福島矢吹工場と武生工場では、敷地内にビオトープを造成し、生物多様性の保全活動を推進しています。従業員の環境教育の場としての活用をはじめ、ビオトープや周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリングを行っています。また、豊かな自然環境を守る取組みとして、自然環境のバロメーターといわれているホタルの定着を目指しています。</p>                                                                                                                                                                       |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全に関する取り組みをホームページ、CSR・環境報告書、TNFD等で対外的に情報公開するとともに、従業員への啓発を行いつつ、ユーザー、一般消費者等に広くその取り組みが理解されるよう積極的な広報に努める。

問 1 - 1 0 . 貴社は生物多様性の保全に関する取り組みについて情報公開、従業員への啓発及び広報を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 23 | ±0    | 88.5% |
| 2   | 実施していない | 26 | 3  | ±0    | 11.5% |

問 1 - 1 1 . 問 1 - 1 0 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、どのような情報公開、従業員への啓発及び広報を実施されているか具体的にお示しください。

|                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパーパー J P</b>                                                                                                               |
| ホームページ上で、CSR・環境方針の提示                                                                                                                |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                     |
| ・ホームページで環境への取り組み等を掲示<br>（環境方針、原料調達方針、環境負荷低減、廃棄物低減等）<br><br>・社内広報誌での啓発                                                               |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                               |
| 統合報告書やTNFDレポート（W E B）による公開、環境講演会への講師派遣、環境教育の実践、展示会                                                                                  |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                     |
| ホームページに省エネ・CO2削減について掲載している。<br>大津市との環境保全協定に基づき、毎年「環境保全活動報告書」を大津市に提出し、大津市ホームページにある「大津市かんきょう宝箱 協定締結事業所から提出された環境保全活動実施状況の報告書」に掲載されている。 |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                     |
| ホームページで環境への取り組みを掲示している。                                                                                                             |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                     |
| ホームページや環境報告書で取り組みを掲示<br>毎月実施されるISO関係の全社会議にて従業員にも周知している                                                                              |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>フォレスト・アンチレ社における天然記念物「アレルセ」の保護活動は当社ホームページや統合レポートにて取り組みを紹介するとともに経団連生物多様性イニシアチブのホームページ「賛同企業・団体ロゴマーク一覧」でも紹介されています。また、徳島県における希少淡水魚「カワバタモロコ」繁殖活動については、当社ホームページに加え、経団連生物多様性イニシアチブのホームページ「賛同企業・団体ロゴマーク一覧」で紹介、30by30アライアンスホームページ「会員一覧」にて取り組みが紹介されています。</p> <p>2024年に自然共生サイトとして認定された社有雑木林「横岡山」については、当社ホームページ、統合レポートにて紹介しています。</p> |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 当社ホームページ内に明示している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、統合報告書に掲示</li> <li>・イベントへの出展などによる広報</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社パンフレット、HPにて環境保全活動への取組や、行動方針等を公開している。</li> <li>・EUDR対応に関わる社員のセミナー受講、情報入手と社内共有</li> </ul>                                                                                                                                                                                          |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| コーポレートサイトをはじめ有価証券報告書や統合報告書等で開示するとともに、グループウェアにて周知を行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 毎年、社会・環境報告書をホームページに掲載し情報公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本製紙グループ ESGデータブック2025 P.48-55「生物多様性の保全」<br/> <a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a></li> </ul>                                                                                       |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ホームページに環境への取り組みを掲載                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 環境活動としての取組みで実施「環境方針」改定後、HPで情報公開をおこなっている                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>統合報告書、環境活動通信誌（KINKON）、会社ホームページにて情報公開している。</p> <p>統合報告書では「責任のある原料調達」及び「森林管理と生物多様性の保全」を紹介し、またESGデータ集を公開し、環境負荷低減に努めている。</p> <p>また、環境活動通信誌（KINKON）は、当社グループの環境への取り組みを紹介するリーフレットとなっており、社外の広報活動のみならず、当社の全事業所に配布し、社内啓発として活用している。</p>                                                                                            |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO委員会（毎月開催）で適時、従業員へ啓発している。</li> <li>・ホームページにて環境への取り組みとして環境方針を広報</li> </ul>                                                                                                                                                                                                        |

|                                                                                                                                                                                             |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                             |
| <p>新入社員研修会等を通じて従業員啓発を実施しているほか、エコアカ通信の発行、白河地区社有林ブログ配信、土壌動物調査等の調査結果をHPへ掲載、公式YouTubeチャンネル「Green Webcast」の配信、統合報告書およびホームページを通じて、生物多様性保全を含む環境・サステナビリティ関連情報を発信している。また、従業員家族とその家族へ体験学習を実施している。</p> |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                            |
| <p>・「サステナビリティレポート」、「リンテック I R（投資家向け広報）誌」、「社内報」、「H P」などに掲載し、情報公開及び広報を実施しています。</p>                                                                                                            |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                             |
| <p>社内向け広報誌への掲載、統合報告書での開示などを通して従業員への広報を実施しています。また、ビオトープが造成されている福島矢吹工場・武生工場においては、工場従業員に対して生物多様性に関する講義、ビオトープの動植物を探索するフィールドワークやビオトープの整備活動（外来種の駆除など）を実施し参画してもらうことで啓発を図っています。</p>                 |

## 2. 持続可能な森林経営 (Sustainable Forest Management)

### 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針 (抜粋)

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林について、その管理経営計画において生態系レベル、種レベル及び遺伝子レベルにおける生物多様性の保全を明確に位置づけるよう努める。

問2-1. 貴社の所有または管理する森林の管理経営計画において生物多様性の保全が明示されていますか？

| No. | カテゴリー名   | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|----------|----|----|-------|-------|
| 1   | 明示されている  | 12 | 11 | +1    | 91.7% |
| 2   | 明示されていない | 12 | 1  | -1    | 8.3%  |

問2-2. 問2-1で、「ア. 明示されている」と回答された場合は、管理経営計画の該当箇所をお示しください。

#### 王子ホールディングス株式会社

王子グループ持続可能な森林管理方針  
2022年4月1日制定  
<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/environment/forest/#1>

#### 大王製紙株式会社

フォレスト・アンチレ社の管理経営計画である「PLAN MAESTRO」に記載している方針10項目のうち、「2. 施業による環境・労働者の安全衛生・近隣住民へのネガティブな影響を回避・最小化または修復する」「3. 所有する天然林の保全・保護」を挙げており、この2項目に生物多様性が含まれる。また、高保護価値地域には、動植物の生態を調査し、生態に影響を与えないよう水源・土壌の維持、人や家畜類の接近を防止する柵の設置等の施策を定めています。

#### 中越パルプ工業株式会社

環境憲章において、生物多様性および生態系の保護に配慮した企業活動に取り組むことを掲げ、その行動指針の一つに、森林資源の育成と保護の推進を明記している。

#### 特種東海製紙株式会社

ISO 14001 環境マネジメントシステムの方針に明示  
<https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/>  
5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。  
また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。  
弊社ホームページ 井川社有林の長期運営方針「2. 自然を広域に厳格管理」に明示

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 全社有林を対象とする森林経営計画の森林経営に関する長期方針に明示している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「持続可能性について、第三者認証である森林認証を取得している」を挙げている。</li> </ul> <p>※日本製紙グループESGデータブック2025 P20参照<br/> <a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「社有林経営基本方針」中の基本理念に「生物多様性に配慮した企業活動を基本とし、長期的な視野に立って、地球規模での環境保全に取り組み」「『環境林分』では自然環境保護、生物生態系の維持継承」を明記している。</li> </ul> |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>森林施業長期計画（期間：2026年4月1日～2031年3月31日）<br/> 森林（社有林）経営方針<br/> 「生物多様性、地域環境に配慮した森林経営の実践」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天然林は、生物多様性に対する寄与度が高いものとして、その維持に配慮した管理を行う。</li> <li>・造林不成績林分は、自然の力を借りながら地域本来の自然生態系を有する森林へと転換を図っていく。</li> <li>・大規模森林所有者として地域環境の保全を意識した森林経営に努め、地域社会との良好な関係を維持していく。</li> </ul>                                                                                                                      |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境憲章」の基本理念および基本方針の2<br/> <a href="https://www.mpm.co.jp/env/charter.html">https://www.mpm.co.jp/env/charter.html</a></li> <li>・「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」<br/> <a href="https://www.mpm.co.jp/env/timber.html">https://www.mpm.co.jp/env/timber.html</a></li> </ul>                                                                                                                    |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、海外植林事業の推進にあたって、2006年に策定されたFAO（Food and Agriculture Organization）の「責任ある植林経営のための自主的指針」等に基づき、河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、適切な樹種の選択等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に努める。

### 問 2 - 3 . 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 12 | 8  | ±0    | 66.7% |
| 2   | 実施していない | 12 | 4  | ±0    | 33.3% |

問 2 - 4 . 問 2 - 3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は上記の事項に関する貴社の取り組みを具体的にお示しください。

#### 問 2 - 4 - 1 - 1 . 河畔林の保護

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 12 | 7  | ±0    | 58.3% |
| 2   | 未実施    | 12 | 5  | ±0    | 41.7% |

#### 問 2 - 4 - 1 - 2 . 河畔林の保護の具体例

|                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                    |
| セニブラ社（ブラジル）：25万haの保有山林のうち、11万haをブラジルの森林法に従い生物多様性保全等を目的に、保護林エリアとして設定している。                                                                                                                                 |
| 保護エリアには、天然林の他、河川・湖沼などの水源周辺の植生が含まれる。                                                                                                                                                                      |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| フォレストアル・アンチレ社では、河畔林について保護樹帯と同様に取り扱っています。                                                                                                                                                                 |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| ・各植林事業とも、基本的に河畔林・水辺の植生は保護区域としている。<br>※日本製紙グループESGデータブック2025 P20参照<br><a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a> |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                    |
| （南アフリカの植林事業の事例）<br>河川流量の季節変動が大いことから、最大洪水時の水流到達地点より20m以上上方にラインを設定し、そのラインの内側を河畔保護樹帯（保護区域）としている。保護区域内は禁伐で生物多様性を維持している。                                                                                      |

#### 問 2-4-2-1. 保護樹帯の確保

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 12 | 7  | ±0    | 58.3% |
| 2   | 未実施    | 12 | 5  | ±0    | 41.7% |

#### 問 2-4-2-2. 保護樹帯の確保の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| セニブラ社（ブラジル）：25万haの保有山林のうち、11万haをブラジルの森林法に従い生物多様性保全等を目的に、保護林エリアとして設定している。                                                                                                                                                                                     |  |
| 保護エリアには、天然林の他、河川・湖沼などの水源周辺の植生が含まれる。                                                                                                                                                                                                                          |  |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| フォレストル・アンチレ社では、植林木の伐採施業において、天然林・保護樹帯との境界付近の伐採では伐倒木が天然林・保護樹帯側に倒れないよう注意して施業を行うこと、万が一倒れ込んだ場合、天然林、保護林、同地域での生物多様性、土壌、水源への影響を最小限に抑えながら伐倒木を搬出するなどの配慮を社内マニュアルに織り込んでいます。また、保護樹帯の森林生態系の保護のため、チリ森林公社と相談しながら、保護樹帯内に残る外来樹種の立木、種子の飛散により発芽した幼木を排除するなどの施業を一部の山林で試験的に実施しています。 |  |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| ・当社の海外植林事業は、草地、農場・牧場の跡地、植林木の伐採跡地を植林地として利用しており、事業開始以前から自然林や固有樹種林は保護樹林として確保している。                                                                                                                                                                               |  |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| （南アフリカの植林事業の事例）<br>南アフリカの法律で天然林は保護対象のため、天然林は保護区域とし、禁伐採としている。また植林しない区域も保護区域として、生物多様性の維持に努めている。                                                                                                                                                                |  |

### 問2-4-3-1. 保護価値の高い森林生態系の保全

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 12 | 7  | -1    | 58.3% |
| 2   | 未実施    | 12 | 5  | +1    | 41.7% |

### 問2-4-3-2. 保護価値の高い森林生態系の保全の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <p>セニブラ社では保有山林の1つに民間自然遺産保護区として国に登録されたエリアを持ち、「ムトウン（ホウカンチョウの仲間）」等数種の絶滅危惧種の鳥を繁殖・飼育してこの保護区内に放ち、個体群として定着させる活動をNGOと協力して行っている。</p> <p>州森林局とのパートナーシップを結び、ムトウンの生息域を拡大するため、近年は、同社の森林だけでなく、隣接する州立公園でもムトウンの放鳥活動を実施している。</p> <p>Pan Pac社では、政府機関等と協働し、保護区「Pakuratahi Bush」における自然林の保全活動や、ニュージーランド固有種であるキウィの保護活動を実施している。</p> |  |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| <p>フォレストル・アンチレ社所有山林内に高保護価値地域を認定しており、定期的なモニタリングを実施するとともに、状況に応じ、人や家畜等の接近を防止するための柵や看板の設置等の保全策を実施しています。2018年には、天然記念物に指定されているアレルセが見つかった他、絶滅危惧種であるウイジンや準絶滅危惧種であるビューマなどの生息も確認されており、専門機関の助言を受けながら、適切な自然環境および生物多様性の保全活動を実施しています。</p>                                                                                  |  |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                              |  |
| <p>・ブラジル植林事業会社の社有地内天然林を保全すると共に、生物多様性の確認のために動植物の生息調査を実施している。</p> <p>※日本製紙グループESGデータブック2025 P49参照</p> <p><a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a></p>                                                               |  |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |  |
| <p>（南アフリカの植林事業の事例）</p> <p>全域で外来樹種を排除し、元来の生態系バランスに応じた在来樹種の管理を行い、在来の野生動物にとって良好な生息域を維持するよう努めている。</p> <p>植林地のマップに保護価値の高い森林生態系のエリアを示し、毎年モニタリングを実施するなど、自身が定めた管理規定に則り保護価値の高い森林生態系の保全を行っている。また民間自然保護区への参画（保護区域の提供）を通じて、隣接地主と協力しながら広域的な生態系保全も推進している。</p>                                                              |  |

#### 問 2-4-4-1. 適切な植栽樹種の選択

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 12 | 8  | ±0    | 66.7% |
| 2   | 未実施    | 12 | 4  | ±0    | 33.3% |

#### 問 2-4-4-2. 適切な植栽樹種の選択の具体例

|                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                |
| セニブラ社では、保護林内エリアで火災等により天然林が被害を受けた場合や新規に取得した土地で自然林復元が必要な場合などに郷土樹種の苗木植栽を行い、環境の回復（天然林の再生・復元）を図っている。                                                                                                                      |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                      |
| チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社との天然林、水源、生物多様性の保護のための共同事業では、景観改善のための河畔林を天然樹種に戻す作業や、河畔林・保護樹帯の天然樹種の生育が良くない場合は天然樹種の植林を行うことになっています。その場合、参画する専門家から生物多様性の保護などの観点から適切な樹種、植栽方法の助言を受けることが出来る体制となっています。 |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                   |
| 現地パートナーが気候風土に適した樹種を選定している。                                                                                                                                                                                           |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                      |
| ・当社の植林事業ではいずれもユーカリを植えている。各国各地域の事業地において十分な経験を持つ有識者を含めたパートナーあるいは現地社員の意見を反映し、事業地において気象条件や気候に適した樹種を選択している。                                                                                                               |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                |
| （南アフリカの植林事業の事例）<br>主にユーカリ、アカシア、パインを植栽しており、植林地（地域）の環境・土壌に適し、かつ一定の成長実績のある適種を、火災・病虫害の一斉拡大の抑制のため小班単位でモザイク状となる様選定・植栽している。                                                                                                 |

#### 問 2-4-5-1. その他

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 12 | 4  | - 1   | 33.3% |
| 2   | 未実施    | 12 | 8  | +1    | 66.7% |

#### 問 2-4-5-2. その他の具体例

| 王子ホールディングス株式会社                                                                                             |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>海外植林地では森林認証の取得を進めており、森林認証自社林の拡大自体が河畔林の保護や保護樹帯の確保、保護価値の高い森林生態系の保全、生物回廊の設定等生物多様性の保全に配慮した森林施業の実施に結びつく。</p> |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、国内外における植林事業の実施及びそれに伴う自社有林の管理・経営にあたって、生物多様性の保全を始めとする持続可能な森林経営を推進する観点から、F S C（Forest Stewardship Council）、P E F C (Programme for the Endorsement of Forest Certifications)、S G E C (Sustainable Green Ecosystem Council)等の森林認証（Forest Management認証）の積極的な取得に努める。

### 問 2 - 5. 貴社の所有または管理する森林について森林認証を取得していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 取得している  | 12 | 8  | ±0    | 66.7% |
| 2   | 取得していない | 12 | 4  | ±0    | 33.3% |

### 問 2 - 6. 問 2 - 5 で、「ア. 取得している」と回答された場合は、具体的な取得状況をお示ください。

#### 王子ホールディングス株式会社

海外社有林では、自社生産林面積約27万ha（2025年度末実績）のうち、95%でFSCやPEFC等の森林認証を取得している。  
国内社有林につき、分収林を除く17万haすべてでPEFC/SGEC森林認証を取得している。

#### 大王製紙株式会社

フォレストアル・アンチレ社（チリ）  
FSC－FM認証 2002年取得  
PEFC－FM認証 2008年取得

#### 日本製紙株式会社

国内・海外とも全ての自社林で森林認証を取得済み。

| プロジェクト  | 森林認証名                   | 取得時期           | プロジェクト      | 森林認証名         | 取得時期     |
|---------|-------------------------|----------------|-------------|---------------|----------|
| PTP(豪州) | Responsible Wood (PEFC) | 2006年6月        | AMCEL(ブラジル) | FSC           | 2008年12月 |
| BTP(豪州) |                         | 2006年4月        |             | CERFLOR(PEFC) | 2014年9月  |
| 国内社有林   | SGEC                    | 2007年10月までに取得済 |             |               |          |

#### 北越コーポレーション株式会社

（国内）

- ・FSC森林認証：約3,050ha（岩手県）
- ・SGEC/PEFC森林認証：約1,150ha（徳島県）

（海外植林事業地）

FSC森林認証：約2,660ha（南アフリカ）

## 三菱製紙株式会社

認証制度:

FSC®森林認証 (FM認証)

認証取得地:

岩手県岩泉町の社有林

青森県七戸町の社有林

福島県西郷村の社有林

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理・経営方針を策定するにあたって、環境NGOや地元住民など生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの積極的な意見交換に努める。

問2-7. 貴社は自社有林の管理・経営に関して生物多様性の保全に関わるステークホルダーとの意見交換を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 12 | 10 | ±0    | 83.3% |
| 2   | 実施していない | 12 | 2  | ±0    | 16.7% |

問2-8. 問2-7で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施事例及びもし意見交換の結果が管理・経営に反映された事例があれば具体的にお示しください。

### 王子ホールディングス株式会社

- ・猿払イトウ保全協議会の設立
  - ・王子の森自然学校開設
  - ・高山植物の再生 アポイ岳再生委員会を支援
  - ・スズラン保全活動への協力
  - ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
- <https://www.ojholdings.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/#5-7>
- ・地域社会との共生を目的とした組織 CENIBRA INSTITUTEの設置
- <https://www.cenibra.com.br/en/sustainability/cenibra-institute/>

### 大王製紙株式会社

フォレストル・アンチレ社では、チリ森林公社（CONAF）、チリ林業研究所（INFOR）、市役所、地区住民組合、林業技師会、植林会社、売電会社が参画する、天然林、水源、生物多様性の保護のための活動に参加しています。

### 中越パルプ工業株式会社

社有林「中パの森」では、自治体、有識者、環境団体などと連携し、動植物のモニタリング、保全活動、環境教育などを定期的に実施している。

### 特種東海製紙株式会社

静岡大学、東邦大学、東京農業大学、東京大学、ふじのくに地球環境史ミュージアムの研究者との意見交換を随時実施している。また、大学や研究機関による調査研究の受入れを通じて、生物多様性保全や森林管理に関する知見を活用している。

### 日本製紙株式会社

・北海道の社有林で、通常の木材生産のための施業を行いながら、シマフクロウの生息地を保全し繁殖に与える影響を回避する施業の方法、時期の基準について、（公財）日本野鳥の会と調査、意見交換を行った。合意の結果、2015年5月に覚書を締結して生息地保全と事業の両立を実現した。その後も継続的な調査や意見交換を行い、2024年2月には、蓄積された調査データを基に基準を見直し、生息地保全と事業の両立を更に強化した。

### 北越コーポレーション株式会社

(国内)

- ・人工林比率が高いこともあり、特に林産業に携わる地元住民との意見交換を多く実施。
- ・病虫獣害に関して地域行政機関との意見交換を実施。
- ・意見交換の結果が管理・経営に反映された事例

- 1) 伐採作業実施時の水系保護対策
- 2) 高い保護価値を持つ森林の管理方法
- 3) マツクイ虫被害が疑われた枯損木の処理方法

(南アフリカ植林事業)

ステークホルダーである南アフリカ全土・地方の環境保全機関、環境NGO、植林地がある地域自治体、コミュニティ、近隣住民と包括的な意見交換会を実施している。

### 三菱製紙株式会社

FSC認証を取得している社有林では、河川の漁協や関係する役場、森林組合、野鳥の会や社有林隣接地の所有者等に森林施業が地域に生息する動植物に影響を与えていないか定期的にモニタリングしている

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らが所有又は管理する国内外の森林の管理経営計画の実施にあたって、生物多様性の保全について定期的にモニタリングするとともに、その結果をフィードバックして管理経営計画を改善するエコシステム・マネージメントの実施に努める。

### 問 2 - 9 . 貴社の所有または管理する森林について定期的にモニタリングを実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 12 | 11 | ±0    | 91.7% |
| 2   | 実施していない | 12 | 1  | ±0    | 8.3%  |

問 2 - 1 0 . 問 2 - 9 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況及びもしモニタリング結果をフィードバックしている事例があればお示ください。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| FSC認証を取得している森林は、その認証維持過程において、定期的なモニタリングが必須となっている。セニブラでは、森林内の動物相、植物相、水資源についての広範囲なモニタリング調査結果を公の研究機関や大学とも共有し、保護活動の基礎情報として役立てている。<br>国内社有林において、基本的モニタリング及び定量的モニタリングを実施している。                                                                                                                                                  |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 市と土地賃貸借契約している山林の現地確認を実施                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 海外では、フォレスト・アンチレ社（チリ）にて植林事業地内の天然林や絶滅危惧種が生息する地域を高保護価値地域に指定しています。定期的にモニタリング調査を行い、結果をもとに天然林の損傷を避けるための看板や柵の設置など各々の場所に適した対策を講じています。また、施業実施林班に隣接する保護林にプロットを設置し施業前後にモニタリングを行うとともに、新たにドローンを使い上空から撮影した写真も使用して、動植物の生態への影響がないことを確認しています。<br>国内においては、多様な樹種の雑木林で構成され、哺乳類、昆虫類、爬虫類等が多数生息する社有地「横岡山」の自然環境を未来に残すために、生物相のモニタリングを2回/年実施しています。 |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 社有林「中パの森」では、管理計画に基づき動植物のモニタリング実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 地元森林組合等との契約に基づく年一回の巡視に加え、社員による社有林の巡視を随時実施している。<br>また、J-クレジットに必要なモニタリングも合わせて実施している。                                                                                                                                                                                                                                       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年行われる森林認証の監査において実施されている。</li> <li>・海外植林事業会社の所有地内で動植物の生息モニタリングなどを継続している。</li> </ul> <p>※日本製紙グループESGデータブック2025 P49参照<br/> <a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a></p> |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林内踏査によるモニタリングを計画的に実施している。</li> <li>・モニタリングにより得られた情報は「森林施業長期計画」や「森林経営計画」における施業林分や施業種の選定及び保全活動に反映させている。</li> </ul> <p>(南アフリカ植林事業)</p> <p>自身の森林保全計画に則り、保護区域と植林区域に区分し、定期的なモニタリングと第三者による監査を実施。その監査結果を生物多様性の保全管理に反映させている。</p>                              |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>FSC認証を取得している社有林においては、希少生物に関するモニタリングを実施し、希少生物の生息が確認された場所については作業の停止や保護区の設定等の対応をとる手順が定められている</p>                                                                                                                                                                                                         |

### 3. 責任ある原料調達(Sustainable Procurement)

#### 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、その「原料調達方針」において、生物多様性の保全に配慮することを明示するよう努める。

#### 問3-1. 貴社の原料調達方針において生物多様性の保全は明示されていますか？

| No. | カテゴリー名   | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|----------|----|----|-------|-------|
| 1   | 明示されている  | 26 | 22 | ±0    | 84.6% |
| 2   | 明示されていない | 26 | 4  | ±0    | 15.4% |

問3-2. 問3-1で、「ア. 明示している」と回答された場合は、原料調達方針の該当箇所をお示しください。

#### 愛媛製紙株式会社

・原料調達するにあたり、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。

#### 王子ホールディングス株式会社

以下サプライチェーン・サステナビリティ行動指針より引用

事業活動において、地域社会と生物多様性・環境汚染・その他環境問題への影響に配慮し、エネルギー・水・その他資源の使用量、及び温室効果ガス・廃棄物の排出量の削減に努めるとともに森林保全等による二酸化炭素の持続的な炭素固定を推進する。

<https://www.ojiholdings.co.jp/sustainability/supplychain/management/#1-1>

以下木材原料調達指針より引用

紙の原料となる木材は、持続可能な森林経営を行うことにより再生産が可能な、優れた資源です。

また、森林資源は適正な管理と利用によって、二酸化炭素の吸収固定による地球温暖化防止、水資源の保全、生物多様性の保全等に貢献します。

[https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes\\_188/wood\\_2024.pdf](https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2024.pdf)

#### 大阪製紙株式会社

4. 環境に与える負荷が小さく、地球環境と生物多様性に与える影響が少ない原材料の調達。

木材パルプの調達方針

当社は、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

#### 大津板紙株式会社

大王グループではDAIO地球環境憲章として明示しており、大津板紙は大王グループ会社として準じている。

資源の有効活用と環境に配慮した資材調達

・紙のリサイクル推進

・CSR調達の実現

|                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>バージンパルプの購入は森林認証を得たものだけとし、生物多様性に反するもの、明確な表示のないものや追跡調査の出来ないものは、調達対象から外すこととする。</p> <p>(生物多様性に係わる原料は弊社ではバージンパルプのみ)</p>                                                                                                                                                                   |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>ホームページ「木材原料調達理念と基本方針」にて「理念」として次の通り明示しています。</p> <p>「大王グループはDAIO地球環境憲章の理念に基き、木材原料の調達を通じ、森林資源を有効かつ効率よく利用するとともに、生物多様性の保全に配慮して、環境と調和した持続可能な森林経営の推進に取り組めます。」</p>                                                                                                                           |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>環境憲章に明示している。</p> <p>「生物多様性保全に配慮した、全社員の環境意識の向上を目的とする広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加協力により、地域社会のリサイクル活動の啓発に取り組む。」</p>                                                                                                                                                                     |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>木材原料の調達方針に明示</p> <p>「現地の法律や規則を遵守し、生物多様性の保全に配慮した持続可能な森林経営による森林から生産された木材を原料として使用します。」</p>                                                                                                                                                                                              |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>・パルプ調達方針の中で使用パルプは環境に配慮した持続可能かつ合法性を確認すると明記</p>                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>ISO 14001 環境マネジメントシステムの方針に明示</p> <p><a href="https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/">https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/iso14001/</a></p> <p>5. 地球温暖化防止のため、事業活動に伴うエネルギーの使用を設備面・運用面から見直すことにより省エネルギーを実行する。</p> <p>また、リサイクルや原料の省資源化を推進し、生物多様性に与える環境負荷の低減に努める。</p> |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>サステナビリティレポートにおける生物多様性に関する記載にて木材原料調達について明示している。</p>                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>・「原材料調達に関する理念と基本方針」中に「基本方針3. 環境課題解決への取り組み(2)生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組めます。」と明示している。</p> <p>※日本製紙グループESGデータブック2025 P93参照</p> <p><a href="https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf">https://www.nipponpapergroup.com/csr/npg_esgdb2025_ALL.pdf</a></p>               |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>日本製紙パピリア 環境憲章 基本理念に明示</p> <p>地球環境問題にたいして日本製紙パピリアは、「環境にやさしく、地域社会に信頼される企業づくり」を理念に、環境の保全はもとより、環境を改善する事を使命として、持続的な活動を推進する。</p> <p>日本製紙グループ 原材料調達に関する理念と基本方針に明示</p> <p>環境課題解決への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源・水資源の持続可能な利用と、保全に取り組みます。</li> <li>・生物多様性に与える影響を最小限にし、その保全に取り組みます。</li> </ul>                                   |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <p>ホームページ「木材原料の調達基本方針」に明示。</p> <p><a href="http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html">http://www.hyogopulp.co.jp/environment/efforts.html</a></p>                                                                                                                                                                                      |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>北越コーポレーション「グループ原材料調達の基本方針」</p> <p>3. 「森林の持続可能性及び生物多様性に配慮した木材原料の調達を推進します。」と明記。</p>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに持続可能な原材料(木材パルプ)の調達として「違法伐採対策の取組み」の中で明示している。</li> <li>・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月）</li> <li>・グリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録（2018年3月）</li> </ul>                                                                                                                                                        |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>原材料調達の基本的な考え方</p> <p><a href="https://www.mpm.co.jp/env/timber.html">https://www.mpm.co.jp/env/timber.html</a></p>                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>リンテック</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・リンテックグループの行動規範ガイドラインの、1 1. 地球環境との共生、地球環境との共生に向け、環境負荷の低減を推進します。</li> <li>・項目の「製品開発や原材料調達」には、製品の開発や調達は、事前に国際条約や国内外の環境関連法で規制されている有害物質（カドミウム、鉛、水銀など）が含まれていないか十分に確認します。また、環境に配慮された原材料（FSC認証紙や再生プラスチックなど）を使用します。</li> <li>・項目の「製造や廃棄」には、生物多様性の重要性を理解し、生態系の保全（例えば、生産拠点の排水水質、生物種の調査、植樹、河川の清掃など）に努めます。</li> </ul> |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>木質原材料の調達方針</p> <p>当社グループは、地球環境と生物多様性を保全し、森林減少を撲滅させるため、持続可能な森林経営が行われている森林から産出された木材を由来とする原材料を調達します。</p> <p>この調達方針の対象は、レンゴー株式会社およびグループ会社にて調達する木質チップ・パルプ、木質燃料となります。</p> <p><a href="https://www.rengo.co.jp/sustainability/social/supply/pulp/index.html">https://www.rengo.co.jp/sustainability/social/supply/pulp/index.html</a></p>            |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、「違法伐採問題に対する日本製紙連合会の行動指針」に基づき、違法に伐採され、違法に輸入された木材・木材製品を一切取り扱わないことにより、違法伐採の根絶を通じて生物多様性の保全を図るよう努める。

### 問3-3. 貴社は違法伐採木材を一切取り扱わない体制を整備していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 整備している  | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 整備していない | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

### 問3-4. 問3-3で、「ア. 整備している」と回答された場合は、その整備状況を具体的に示してください。

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー JP</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 当社で使用している木材チップは、バイオマス発電用であり、廃材を利用している。<br>また、新規購入の場合は、事前に新規材料使用検討があり、不適合商品のチェックが実施されている。                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 原料調達方針に以下を記載<br>・現地の法令や規則を順守して生産されたパルプを調達します<br>・違法伐採木材原料パルプ・不法輸入原料は取り扱いません<br>・森林認証製品の取り扱いに関し、C O C 規格の要求事項を順守、実施し、維持を図ります                                                                                                                                                                                          |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <a href="https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2024.pdf">https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2024.pdf</a><br><br>② トレーサビリティの確保および責任ある木材原料調達の実施<br>下記項目に適合しない木材は、サプライヤーとの対話・改善要請を行い、改善されないサプライヤーからの調達は行いません。<br>d) 違法伐採による木材がないこと（森林認証、伐採許可証、原木の入荷記録等による確認） |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 違法伐採対策の取り組みとして「木材パルプの調達方針」を定めている。<br>また、パルプについては F S C 認証品を優先して購入している。                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| バージンパルプはFSC認証材のみを使用。<br>その他の木材・木材製品は、森林認証材を扱う会社からのみ調達している。                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| パルプはFSC認証材を使用している                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 木材原料調達理念の基本方針における「2. 持続的な森林経営の推進」の項目において、「伐採から流通経路までが把握され、持続的な森林経営が行われている森林から合法的に伐採されたことが証明された材のみを調達します。」と明示しています。また、購入材は調達の合法性を証明するためのデューデリジェンスマニュアルを策定し、合法性などを第三者が監査する森林認証材であること、森林認証材以外の材は全サプライヤーに対して、伐採地域、流通経路等に関する調査（トレーサビリティ）を実施するとともに年1回、日本製紙連合会による違法伐採対策モニタリングを受けています。                                                                                                                            |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 国内メーカーの信用の下、材料を調達している<br>また、FSC認証製品を取り扱うようにしている                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 木製パレット（製品台）は、富山県木材組合連合会に加入している業者から購入している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材原料の調達方針において、違法伐採を使用しない方針を明記</li> <li>・定期的に全てのサプライヤーからトレーサビリティレポートを入手</li> <li>・使用する木材チップは森林認証材もしくは管理木材としている</li> <li>・グリーンウッド法の第1種及び第2種登録木材関連事業者として登録</li> </ul>                                                                                                                                                                                                |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・パルプ購入に関わる全仕入先のFSC認証取得の確認</li> <li>・合法性証明、トレーサビリティ・レポート等の入手</li> <li>・合法性証明に関するマニュアルの制定</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示<br/> <a href="https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/">https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/</a><br/> 3. 「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」<br/> （通称：グリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。</p>                                                                                                                                              |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材調達を推進している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「木質資源の調達指針」において、「1.違法伐採された木材の調達は行わない。」としている。</li> <li>・具体的な施策として、輸入チップ・パルプについては船積み単位で違法伐採材が含まれないことを確認すると共に、年一回サプライヤーアンケートを実施し、適用される法令と遵守状況や森林認証の状況を確認している。</li> <li>・国内材については、子会社の日本製紙木材(株)がグリーン購入法に基づく事業者団体認定を取得し、納入業者から納入される材について合法性を確認している。</li> <li>・「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（グリーンウッド法）で定める第一種、第二種登録木材関連事業者として2018年3月に登録済。同法に基づき、対象品種の合法性を確認している。</li> </ul> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>日本製紙グループ「木質資源の調達指針」に則り、違法伐採材を使わない方針を遵守している。</p> <p>入手するパルプは森林認証材か管理材のみとし、違法伐採木材を排除。</p> <p>森林認証定期審査で森林認証要求事項を満たしていることを確認している。</p> <p>また、日本製紙連合会のクリーンウッド法一括申請の一員として定期的に合法性の審査を受けている。</p>                                                                                                                                                                                           |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>合法性証明システムを運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トレーサビリティレポートの入手</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>原料は100%古紙であり、木材・チップ等の取り扱いはないもののFSC認証を受けることで、それを確実にしている。</p> <p>よってトレーサビリティ・レポートの提出を求める取引先がない</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材原料調達の基本方針において、「木材原料産地の法令、社会規範を遵守し、合法性・持続可能性の証明が確立された森林から産出した木材原料を調達します。調達する木材チップ、木材パルプ製品について、調達先と協力してサプライチェーン全体で公正な調達が行われていることを確認します。」と明記し、それを実践するため以下の行動を行っている。</li> <li>・独自のトレーサビリティシステムを利用し、それに基づき調達木材原料の合法性確認の実施。</li> <li>・トレーサビリティシステムが適正に機能しているかを点検する為、第三者機関による監査を毎年受けている。</li> <li>・クリーンウッド法の第一種登録木材事業者としてデューデリジェンスを実施。</li> </ul> |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに持続可能な原材料(木材パルプ)の調達として「違法伐採対策の取組み」の中で明示している。</li> <li>・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月）</li> <li>・「合法証明デューデリジェンスシステムマニュアル」で運用している。</li> </ul>                                                                                                                                                                                             |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>当社は「森林資源の保護・育成と木材調達および製品の考え方」を方針に定め、合法性が証明された木材のみを調達しています。</p> <p><a href="https://www.mpm.co.jp/env/timber.html">https://www.mpm.co.jp/env/timber.html</a></p> <p>調達する木材・パルプについては、FSC®あるいはPEFC森林認証制度等に基づき管理しており、合法性の確認状況については、年に一度、監査を受けている</p>                                                                                                                                  |

### リンテック株式会社

- ・森林認証活動「F S C－C o C方針」で、違法伐採木材、遺伝子組換え木材、深刻な社会的紛争がある森林で生産された木材などの森林資源は、使用する原材料に含みません。
- ・「F S C－C o C調達パルプ管理規定」 5 項. 調達パルプの違法伐採対策で、毎年、調達先に対し、使用パルプの合法性証明のために、違法伐採対策調査を実施しています。

### レンゴー株式会社

パルプの調達にあたっては、地球環境と生物多様性を保全し、森林減少を撲滅させるため、持続可能な森林経営が行われている森林から産出された木材を由来とする原材料を調達するよう「木質原材料の調達方針」を定めています。違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリング事業の監査を毎年受けています。2024年度に調達したパルプについては2025年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙原料の木材チップ、パルプなどの木材資源を調達するにあたって、その合法性や生物多様性の保全などの持続可能性を確認するよう努める。そのために、サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを提出してもらうとともに、その信頼性・正確性を確保するため現地調査を行うなど、原料のトレーサビリティの確保に努める。

**問3-5. 貴社はトレーサビリティ・レポートの入手及び現地調査の実施など原料のトレーサビリティを確保するための取り組みを実施していますか？**

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 22 | ±0    | 84.6% |
| 2   | 実施していない | 26 | 4  | ±0    | 15.4% |

**問3-6. 問3-5で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。**

|                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                             |
| ・FSCおよびPEFCを取得しているサプライヤーから認証材、管理木材、古紙のみをを購入している。サプライヤーの確認と共に、FSC、PEFCのデータベースを用い、サプライヤー、メーカーの状態を確認している。                      |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                       |
| 2025年度の購入チップのうち、国産チップは調達量の全量を対象に351件、輸入チップは全船を対象に194件、購入パルプについても全量を対象に37件(630明細)、合計582件の「木材原料の調達指針」に基づくトレーサビリティレポートを入手している。 |
| また、木材原料サプライヤーの工場や林地への訪問も毎年実施し、現地視察やインタビュー等を通して、木材原料の調達指針の遵守状況をモニタリングしている。                                                   |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                             |
| サプライヤーからトレーサビリティ・レポートを入手している                                                                                                |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                             |
| 弊社は製紙原料としてバージンパルプだけを調達しているが、FSCミックスを取得しており、使用する購入パルプは全て森林認証を得たバージンパルプで、取引商社もFSCチェーンで繋がっており、毎年証明書類を受け取っている。                  |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                             |
| FCS認証に準じ、実施している                                                                                                             |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                             |
| 年1回、全てのチップサプライヤーよりトレーサビリティレポートを入手するとともに認証取得状況についても確認しています。また、現地調査も定期的に行っています。                                               |

|                                                                                                                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                    |
| FSC認証製品を調達している                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                 |
| 全てのサプライヤーからトレーサビリティレポートを入手している。<br>また、定期的に現地調査を実施している。                                                                                                                                                                                             |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                  |
| ・合法性証明、FSC証明書、トレーサビリティ・レポートを入手している                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                  |
| 弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示<br><a href="https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/">https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/</a><br><br>3.「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」<br>（通称：グリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。 |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                    |
| ・海外サプライヤーについては、アンケートおよびヒアリング調査を実施し森林施業に関連する法規とその遵守、樹種、森林認証の取得の有無などの基本情報を確認するなど、トレーサビリティの確保を図っている。<br>・国内材については、グリーン購入法で木材の合法性証明に関するガイドラインに則り、合法性を証明する方法として、伐採届などの書類の個別添付を求めること等により、トレーサビリティの確保を図っている。                                              |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                |
| パルプサプライヤーにアンケートを実施し、森林から製造まで持続可能な運用を行っているかをトレースし確認している。                                                                                                                                                                                            |

|                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                       |
| 木材原料のサプライヤー(納入業者)を対象に、トレーサビリティレポートを要求し、木材原料の出所、森林管理方法等を把握することにより、調達した木材の合法性を確認している。                                                                                                                      |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| 原料は100%古紙であり、木材・チップ等の取り扱いはないもののFSC認証を受けることで、それを確実にしている。<br>よってトレーサビリティ・レポートの提出を求める取引先がない                                                                                                                 |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                    |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・全てのサプライヤーから木材の合法性に関する宣言書とトレーサビリティレポートを入手している。</li> <li>・輸入チップについては現地駐在員あるいは購買担当者が出張の際、可能な限り現地で合法性や生物多様性の保全など持続可能性の確認を実施している。</li> </ul>                          |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページに持続可能な原材料(木材パルプ)の調達として「違法伐採対策の取組み」の中で明示している。</li> <li>・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月）</li> <li>・「合法証明デュエティリジェンスシステムマニュアル」で運用している。</li> </ul>                |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| FSC・PEFC等の森林認証材および管理木材については、CoC認証制度等によりトレースが可能である。それ以外の木材については、必要に応じてトレーサビリティレポートの提出を求め、原料のトレーサビリティ確保に努めている。                                                                                             |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・「F S C 認証原材料調達工程管理規定」2項で、F S C 認証原材料及びF S C - C W材の供給会社の認証取得状況を、F S C ホームページにあるF S C 認証取得者データベースで定期的に確認しています。</li> </ul>                                         |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                          |
| パルプの調達にあたっては、「木質原材料の調達方針」を定めています。違法伐採対策の取組みについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを確認するため、日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリング事業の監査を毎年受けています。2024年度に調達したパルプについては2025年9月にモニタリング事業の監査を受けており、全て合法的に伐採された木材原料を使って製造されたパルプであることを確認しています。 |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、生物多様性の保全等の持続可能性が確認されたFSC、PEFC、SGEC等の森林認証を取得した原料の調達を拡大するよう努める。

### 問3-7. 貴社は森林認証を取得した原料の調達の拡大に努めていますか？

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 努めている  | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 努めていない | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

### 問3-8. 問3-7で、「ア. 努めている」と回答された場合は、その拡大状況を具体的にお示しください。

|                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー JP</b>                                                                                                                                                                                                          |
| FSC認証は取得しているが、FSC-COC認証で古紙100%配合を確認しているので、製紙原料に木材資源を調達することはありません。                                                                                                                                                           |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・購入パルプのFSC認証、PEFC認証状況の調査</li> <li>・板紙では、リサイクル原料とFSC認証原料のみを使用し、FSC認証を取得</li> <li>・家庭紙ではPEFC認証を取得</li> </ul>                                                                           |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                       |
| <p>原材料調達指針で以下を宣言している。</p> <p>(1) 森林認証材の拡大</p> <p>自社海外植林事業について、森林認証の100%取得を目指します。外部購入については、森林認証材を優先的に購入し、森林認証を取得していないサプライヤーについては認証の取得を積極的に奨励します。</p> <p>2025年度の森林認証材チップの調達は全体の6%であった。</p> <p>森林認証材でない場合も全て管理木材として調達している。</p> |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| <p>FSC森林認証を得たパルプのみを調達する。</p> <p>白板紙のFSC森林認証（CoC認証）を取得。</p>                                                                                                                                                                  |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| <p>段ボール原紙製品のFSC-CoC 認証を取得している。</p> <p>（登録日：2022年3月29日 有効期限：2027年3月28日）</p>                                                                                                                                                  |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| FSCミックスを取得しており、その対象外製品でも使用する購入パルプは全て森林認証を取得したバージンパルプのみである。                                                                                                                                                                  |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| パルプについては積極的にFSC認証材を使用している                                                                                                                                                                                                   |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 輸入チップ、輸入パルプについてはFSC認証取得を取引開始の条件としています。国内チップについても取得を奨励していますが、取得が無い場合には当社がDDを実施し管理木材としています。また、調達するチップとパルプの認証材比率についてはホームページのESGデータにて開示しています。                                                                                                                                                                                      |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 自社でもFSC認証を取得し、原料もFSC認証パルプを積極的に調達している                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 「森林認証材の積極調達及び推進」を木材原料の調達方針に掲げ、森林認証材の使用拡大に努めている。                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ・顧客要求である紙製品のFSC認証へ対応するため、持続可能性が確認されたFSC認証品の原料調達に努めている                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>弊社ホームページ 木材調達に関する基本方針に明示<br/> <a href="https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/">https://www.tt-paper.co.jp/csr/environment/symbiosis/lumber/</a></p> <p>3.「合法伐採木材等の流通および利用の促進に関する法律」<br/> （通称：クリーンウッド法）が求める原材料調達基準を満たした調達を行っています。<br/> 特種東海製紙グループで購入している木材チップ、パルプは全量<br/> 原則としてFSC管理木材以上として購入している。</p> |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 新規パルプの紹介を受けたときは、森林認証品であることを確認している。                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                       |
| ・輸入チップ・パルプについて、2025年度実績で購入量の100%がPEFC認証で確認を行った材（FM認証に加え、CSも含む）もしくはFSC認証で確認を行った材（FM認証に加え、CWも含む）となっている。                                                 |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                   |
| FSC認証（Mix-CreditもしくはCW）あるいはPEFC100%認証を取得している木材パルプのみ購入する方針を決定し、運用している。                                                                                 |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                    |
| 弊社はFSC/CoCを取得しているが、国内の原料供給者は取得者なし。<br>輸入材においては全てFSC認証材の調達を行っている。                                                                                      |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                       |
| FSC認証を受けている                                                                                                                                           |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                 |
| ・調達する木材原料は、原則としてFSC認証製品もしくは管理木材由来の製品としており、FSC認証製品の当社ニーズをサプライヤーへ伝え、購入するFSC認証製品量の拡大に努めている。<br>・新規取引に際しても、まずは森林認証の取得している事が重要な条件としており、FSC普及に寄与していると考えている。 |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                       |
| ・段ボール原紙製品のFSC COC認証取得（2016年6月）<br>・供給メーカーを拡大する際には、森林認証の確立された品質を確保する。                                                                                  |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                       |
| FSC森林認証制度の規定に則り、適正に管理された木材原料の調達に努めるとともに、サプライチェーン全体を通じてFSC森林認証制度自体の普及にも努めている。<br>国内の社有林においてはFM認証を取得し、適正な森林管理を継続して実践している。                               |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                      |
| ・中期経営計画「LSV-2030-Stage2(2024年4月-2027年3月)」の、印刷情報材事業部門の主な取り組みとして、「地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み」を掲げています。                                                    |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                       |
| 板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達しており、今後も調達を維持します。                                                                                                          |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、トレーサビリティの確保の取り組みについて、その信頼性・透明性を確保するため、関連書類の5年以上の保管、内部監査や第三者監査の実施、その実施状況の情報公開等に努める。

### 問3-9. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合     |
|-----|---------|----|----|-------|--------|
| 1   | 実施している  | 26 | 26 | ±0    | 100.0% |
| 2   | 実施していない | 26 | 0  | ±0    | 0.0%   |

問3-10. 問3-9で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示ください。

#### 問3-10-1-1. 関連書類の5年以上の保管

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合     |
|-----|--------|----|----|-------|--------|
| 1   | 実施     | 26 | 26 | ±0    | 100.0% |
| 2   | 未実施    | 26 | 0  | ±0    | 0.0%   |

#### 問3-10-1-2. 関連書類の5年以上の保管の具体例

|                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー JP</b>                                                                                                                                                  |
| ISO14001規定に従い、5年間の保管を明文化し実施。                                                                                                                                        |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| ・FSCおよびPEFC COC管理マニュアルにて、保存期間を5年と定めている                                                                                                                              |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                               |
| <a href="https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2024.pdf">https://ojiholdings.disclosure.site/Portals/0/pdf/themes_188/wood_2024.pdf</a> |
| ・上記URLに示す木材原料の調達指針に基づき、トレーサビリティの確保に関する書類は全て5年以上の保管を実施しており、各関連部署で適切に管理している。                                                                                          |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| 違法伐採対策に関連する資料は5年間保管としている。                                                                                                                                           |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| FSC認証に関する資料を5年間保管している。                                                                                                                                              |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| FSCミックス森林認証を取得しており、ルールに基づいてバージンパルプの購入・使用等を記録した書類を5年以上保管している。                                                                                                        |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| トレーサビリティ、第三者監査書類等保管している。                                                                                                                                            |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| CoC管理規定のなかで、記録類の保管は5年と定めています。                                                                                                                                       |

|                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                               |
| 原則保管している                                                                                      |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                               |
| 原料購入等必要書類は保管期間を定めて保管している。                                                                     |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                            |
| トレーサビリティの確保のための関連書類は最低5年間保管している。                                                              |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                             |
| ・FSC関連書類および産業廃棄物処理関係書類を5年間保管している。                                                             |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                             |
| 違法伐採及び合法性証明システムの関連書類は最低 5 年間保管すること<br>とをマニュアル等に明示し、実施中。                                       |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                         |
| 基幹システムに電子データとして保管している。                                                                        |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                               |
| ・関連資料については最低5年間保管するものとし、保管について、別途、商法その他の法律の適用を受ける場合はその規定を遵守している。また、それらの資料は、監査などの必要に応じて開示している。 |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                           |
| 森林認証（FSC、PEFC）審査関連資料、木材パルプ納品書、請求書を5年間保管している                                                   |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                            |
| 年毎にファイリングにて保管している。                                                                            |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                               |
| FSC認証を取得し、関連書類は5年保管としている                                                                      |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                         |
| トレーサビリティレポート及び関連資料は5年以上保管している。                                                                |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                               |
| ・「合法証明デューデリジェンスシステム マニュアル」に記載し運用している。                                                         |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                               |
| 原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、関連書類の5年保管管理を実践している。                                            |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                              |
| ・「FSC-CoCマニュアル」7 項記録および文書で、記録・帳票は、5 年間保管すると定めています。                                            |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                               |
| 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。                                                               |

### 問3-10-2-1. 内部監査や第三者監査の実施

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合     |
|-----|--------|----|----|-------|--------|
| 1   | 実施     | 26 | 26 | ±0    | 100.0% |
| 2   | 未実施    | 26 | 0  | ±0    | 0.0%   |

### 問3-10-2-2. 内部監査や第三者監査の実施の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー J P</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| ISO14001にて内部監査、審査機関による審査を毎年実施。<br>FSC認証を取得した製品があり、FSCの審査機関による審査も実施。                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ・FSCおよびPEFCの規格および当社マニュアルに従い実施している                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| ・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施し、開示している<br>・2025年結果は、本年10月頃までに開示予定。<br><br><a href="https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/Wood_raw_material_procurement_report_for_FY2024_jp_2.pdf">https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/Wood_raw_material_procurement_report_for_FY2024_jp_2.pdf</a><br>(リンクは2024年度結果の開示) |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング事業」による監査およびFSC森林認証（CoC認証）の年次審査を受けている。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 年1回、大王製紙（技術開発部品質保証G）の監査を受けている。<br>ISO14001の認証取得し、毎年大王グループ内で内部監査を行い、外部審査機関の審査を受け更新している。                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 年1回内部監査及びFSC事務局の立入監査を行っている。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 内部監査及び第三者による監査を年1回実施している                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 年1回、FSC・PEFC・CoC認証の内部監査を実施しています。<br>年1回、FSC・PEFC・CoC認証について、第三者監査を実施しています。                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 実施している                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| ・ISO14001を取得・継続している。<br>・古紙配合率検証（古紙配合率100%）について、年1回の内部監査を実施している。                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林認証の年次審査および内部監査を実施している</li> <li>・日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリング事業による監査を受けている。</li> </ul>                                                                                                                                                                   |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISOマネジメントシステム内部監査、外部監査実施</li> <li>・FSC審査機関により外部監査実施</li> </ul>                                                                                                                                                                                    |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 第三者による監査を年一回以上実施。（F S C 認証に伴う監査など）                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>ISO9001にて、トレーサビリティ維持規定を制定し、管理維持している。</p> <p>また、森林認証（FSC）を取得しており、認証機関による監査を毎年1回受けている。</p>                                                                                                                                                                                               |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林認証(FSCおよびPEFC)のCoC年次審査、および内部監査。</li> <li>・森林認証(SGEC)FM審査</li> <li>・製紙連合会違法伐採対策モニタリング事業による監査、クリーンウッド法登録事業者としての監査を受けている。</li> </ul>                                                                                                               |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 森林認証（F S C、P E F C）の要求事項に従い、内部監査及び第三者監査を年1回実施                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・FSC／CoC年次審査、および内部監査</li> <li>・違法伐採対策モニタリング事業による監査（日本製紙連合会）</li> </ul>                                                                                                                                                                             |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| FSC認証を取得し、認証審査機関の定期監査を受けている                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>（第三者監査）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法伐採対策モニタリング事業（日本製紙連合会）</li> <li>・木材原料トレーサビリティレポートに関する外部監査（SGSジャパン）</li> <li>・FSC-FM、FSC-COC認証年次審査（SGSジャパン）</li> </ul> <p>（内部監査）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記木材原料トレーサビリティレポート監査の事前点検として社内内部監査を実施している。</li> </ul> |

|                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本製紙連合会のモニタリングを実施している。</li> <li>・FSC COC認証に準じ、実施している。</li> </ul> |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                          |
| <p>原材料調達においてFSC-COC森林認証の規定を遵守しており、第三者認証機関による監査を年に1回実施。この監査体制は統合報告書でも言及されている。</p>                         |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                         |
| <p>日本製紙連合会の「違法伐採対策モニタリング事業」による監査</p>                                                                     |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                          |
| <p>日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けています。</p>                                                       |

### 問3-10-3-1. 実施状況の情報公開

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 20 | ±0    | 76.9% |
| 2   | 未実施    | 26 | 6  | ±0    | 23.1% |

### 問3-10-3-2. 実施状況の情報公開の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者機関によるトレーサビリティレポートの監査を毎年実施し、開示している</li> <li>・2025年結果は、本年10月頃までに開示予定。</li> </ul> <p><a href="https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/Wood_raw_material_procurement_report_for_FY2024_jp_2.pdf">https://www.ojiholdings.co.jp/uploads/sustainability/docs/Wood_raw_material_procurement_report_for_FY2024_jp_2.pdf</a><br/>(リンクは2024年度結果の開示)</p> |
| <b>大阪製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ホームページで違法伐採対策の取り組みを開示している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ホームページの内のESGデータにてトレーサビリティ取得比率を公開しています。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 環境情報を当社ホームページ上で公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 統合報告書やホームページで公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| ・森林認証については、FSCホームページに認証情報を公開している                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 弊社コーポレートサイトに取り組み状況の監査結果を記載。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 森林認証については、FSCデータベースに認証取得社情報として公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ・統合報告書／ESGデータブック、ウェブサイトなどで公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 日本製紙グループ統合報告書、ESGデータブックで公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ・ホームページで情報を公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 必要に応じて公開                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 統合報告書やホームページにて情報を公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| ・弊社ホームページで公開している。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

|                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------|
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                |
| ホームページや統合報告書、公式YouTubeチャンネル「Green Webcast」等を通じて情報を公開している。                      |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                               |
| ・顧客より認証取得最新情報の提出要求がある場合には、FSCホームページで認証取得状況を検索し、PDF化したデータを、営業部門を経由して顧客に提出しています。 |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                |
| 定期的にその概要をホームページ等で開示します。                                                        |

#### 4. 社会的な貢献活動 (Social Contributions as CSR)

##### 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針 (抜粋)

・会員企業は、国内の社有林等自社の自然資本を活用して、自然共生サイトへの登録、希少な野生生物の保護、環境教育の場の提供、生態系に関する学術研究など生物多様性の保全に資する社会的な貢献活動の実施に努める。

##### 問4-1. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 14 | ±0    | 53.8% |
| 2   | 実施していない | 26 | 12 | ±0    | 46.2% |

問4-2. 問4-1で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

##### 王子ホールディングス株式会社

- ・北海道猿払におけるイトウの保護及び生態調査の支援
- ・北海道アポイ岳における高山植物の再生活動の支援
- ・高知県におけるヤイロチョウ保護活動の支援
- ・王子の森自然学校の実施 等

##### 大王製紙株式会社

以下取組みを実施しています。

- ・社有雑木林「横岡山」が2024年に自然共生サイトとして認定されており、生物多様性増進活動促進法への移行認定手続きを進めています。
- ・愛媛県が実施する公共財団法人愛媛の森林基金活動への参加。
- ・「カワバタモロコ増殖・放流連絡会議」のメンバーであるダイオーパーパープロダクツ徳島事業所は、2016年1月に徳島県から譲り受けた200匹のカワバタモロコを工場内の貯水槽で繁殖させ、自然環境への放流を目指して取り組んでいます。

##### 中越パルプ工業株式会社

社有林「中パの森 高岡」を自然共生サイトへ登録。  
動植物のモニタリングを行い、生物多様性の保全に取り組んでいる。  
また、地域の小学生に里山での実体験を通じて、森林の公益的機能や生物多様性について理解を深める機会と場所を提供している。

##### 特種東海製紙株式会社

希少な高山植物の保護を目的として防鹿柵の設置・維持管理を実施するとともに、高山植物群生地  
の巡視やモニタリングを通じて植生の保全に取り組んでいる。また、大学や研究機関による調査研究の受入  
れを通じて、生物多様性に関する知見の蓄積にも協力している。

※自然共生サイト認定登録  
※いきもの共生事業所企業林版の認証登録

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>所有山林の一部が世界遺産に登録された為、景観保全に努めている。<br/>絶滅の恐れのある野生生物（RED）等が多く生息している為、環境の維持に努めている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>・当社鳳凰社有林（山梨県）は、自然共生サイトに2023年10月の制度開始と同時に認定されている。<br/>2026年2月には、同社有林を対象として、山梨県韮崎市・リンテックと「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結済。</p> <p>・群馬県の絶滅危惧Ⅱ類に指定されたシラネアオイの保護を目的として、2000年に尾瀬高校と片品村を中心に発足した「シラネアオイを守る会」に対し、運営面での支援や、育てた苗の植栽地として当社菅沼社有林の一部開放を行っている。</p> <p>・2010年10月に（公財）日本野鳥の会と協定を結び、北海道の社有林約126haをシマフクロウの共同保護区に指定。また、同会との意見交換を基に2015年に追加で覚書を締結し、別の社有林（約1,986ha）にてシマフクロウの生息地保全と木材生産事業を両立する基準を設定（2024年に基準見直し）。2020年には繁殖支援として巣箱を設置し、2023年以降は毎年、シマフクロウ雛の巣立ちを確認している。</p> <p>・一般の親子を対象に、国内の社有林を活用した自然環境教室「森と紙のなかよし学校」を毎年開催している。</p> |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>当社は自然資本を所有していないが、古紙をリサイクルする企業として工場見学などを実施し、リサイクルを通じた生物多様性の保全等を訴えている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>・岩手県内の1社有林が地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトに認定されている。</p> <p>・紀伊半島の1社有林がユネスコパーク（生物圏保存地域）の緩衝地帯として登録されている。</p> <p>・四国地方に在る某河川の源流をもつ社有林では、その旨を記した「碑」を源流の近くに建てたいという地元団体の要望に応じて、同社有林の一角を建立用地として提供している。</p> <p>・四国地方に在る社有林では、NPOが毎年実施するツキノワグマの生態調査で用いる捕獲檻や監視カメラの設置場所として利用することに同意して調査に協力している。</p> <p>・中国地方の社有林では、地域団体が行う「ホタルなどの動植物保全を目的とした環境整備」に賛同し、林内の一部利用や整備で協力している。</p>                                                                                                                                                                       |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>「三菱製紙村火社有林」は、地域生物多様性増進法の自然共生サイトに認定されており、環境教育等促進法に基づく「福島県体験の機会のある場」にも認定されている。エコシステムアカデミーでは、地域の自治体、学校、環境保全団体等と連携し、小学生から社会人を対象とした体験型森林環境学習を実施している。また、「三菱製紙村火社有林」において植生調査、立木生長量調査、野鳥・獣・水生生物調査、土壌動物調査等を継続的に実施し、希少生物の生息が確認された場合は作業停止や保護区設定等の対応を行う手順を定めている。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                      |

## リンテック

- ・国内の社有林等自社の自然資本は有りません。
- ・生態系に関する社会的な貢献活動では、多くの工場は、地域の清掃活動に参画しています。
- ・学識経験者、外部専門機関等と意見交換を行い、活動を進めています。
- ・三島工場では（愛媛の生きもの里親制度）にチャレンジ、「特定希少野生動植物保護管理推進サポーター制度」に認定。

## レンゴー株式会社

福島矢吹工場と武生工場で造成したビオトープでは、国や県の絶滅危惧種が生存していることを確認しており、それらの生物が継続して生息できる環境の保全に取り組んでいます。ビオトープは地域住民などの一般の方に開放し地域の自然環境を知ってもらう場としています。また、工場見学に来た小中学生をビオトープへ案内し教育の場としても活用しています。

また、両ビオトープではそれぞれ、令和5年度後期・令和6年度前期「自然共生サイト」に、福島県・福井県で初めて認定されました。

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、自らの企業活動と、生物多様性・生態系を含む自然資本の保全・再興との関係が見出しにくい場合でも、放置された広葉樹二次林、林地残材や竹材、虫害材等の未利用資源の活用などを通じて、生物多様性を保全し、バイオマス資源の恵みをもたらす里地・里山の保全に資する社会的な貢献活動の実施又は支援に努める。

### 問 4-3. 貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 19 | +3    | 73.1% |
| 2   | 実施していない | 26 | 7  | -3    | 26.9% |

問 4-4. 問 4-3 で、「ア. 実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的に示してください。

#### 問 4-4-1-1. 放置された広葉樹二次林の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 5  | ±0    | 19.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 21 | ±0    | 80.8% |

#### 問 4-4-1-2. 放置された広葉樹二次林の活用の具体例

|                                                                                                                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                             |
| 広葉樹二次林から産出される原木を製紙原料として積極的に利用し、放置林の拡大防止に努めている。                                                                 |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                              |
| 井川社有林では放置された広葉樹二次林は存在せず、長期的な森林管理計画に基づき適切な保全・管理を実施している。                                                         |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                |
| ・放置されて荒廃することがないように、広葉樹二次林を製紙原料として積極的に利用している。                                                                   |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                          |
| ・搬出可能なものは全て製紙又は木質バイオマス発電用チップ材として利活用している。                                                                       |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                |
| 北上工場では国産広葉樹チップを主要原料とする製紙工場であり、広葉樹二次林から産出される原木を積極的に買い入れ、広葉樹林の利用、更新を促進し保全に努めている。また、広葉樹二次林の活用、里山保全につながる活動を実施している。 |

#### 問 4-4-2-1. 林地残材や竹材、虫害材の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 9  | +1    | 34.6% |
| 2   | 未実施    | 26 | 17 | -1    | 65.4% |

#### 問 4-4-2-2. 林地残材や竹材、虫害材の活用の具体例

|                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                    |
| 製紙原料<br>バイオマス発電用の燃料                                                                                                                                                      |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                       |
| ・林地残材を製紙原料、バイオマス燃料として活用している。<br>・竹材を製紙原料として積極的に集荷して「竹紙（たけがみ）」というブランド名で販売することで、竹材の利用拡大に努めている。                                                                             |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                        |
| 森林整備等で発生した枝葉を活用したアロマオイル等の蒸留実験を実施している。また、虫害等により利用が制限される木材についても、ウイスキー樽材や木製小物等への活用を検討・実施している。                                                                               |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                          |
| 間伐材は、積極的にパルプ材として利用し、林地残材はバイオマス燃料への活用を進めている。                                                                                                                              |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                    |
| ・搬出可能なものは全て製紙又は木質バイオマス発電用チップ材として利活用している。                                                                                                                                 |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                          |
| 社有林等で伐採を行い、製紙向け規格外の枝条材等はモバイル式チップパーにより林内でチップ化し、燃料チップとして販売を行っている。<br>自社チップ工場では岩手県の松くい虫被害木破砕処理工場認定を受け、松枯れのために伐採されたマツ材を買い入れチップ化する体制を整えている。<br>ナラ枯れ被害木についても同様に積極的な買い入れを行っている。 |

#### 問4-4-3-1. バイオマス資源の活用

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 11 | ±0    | 42.3% |
| 2   | 未実施    | 26 | 15 | ±0    | 57.7% |

#### 問4-4-3-2. バイオマス資源の活用の具体例

|                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー J P</b>                                                                                                                                                 |
| バイオマス発電の燃料は、建築廃材の木屑を使用。                                                                                                                                             |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                               |
| <p>製紙原料</p> <p>バイオマス発電用の燃料</p> <p>製材活用法の技術開発</p> <p>セルロースナノファイバーの技術開発</p> <p>溶解パルプの製造</p> <p>パルプとプラスチック等との複合素材化技術の開発</p> <p>木質由来の医薬品の開発</p> <p>木質由来のエタノール製造技術開発</p> |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                  |
| 間伐材や林地残材をバイオマス発電の燃料として活用している。                                                                                                                                       |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| 地域から排出される木くず等を適正に処分する仕組みを構築し、バイオマスボイラーの燃料として使用している。                                                                                                                 |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| ・製紙原料だけでなく、低質材については工場のバイオマスボイラーなど、各地で発電用の燃料として用いている。                                                                                                                |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                  |
| 弊社グループ会社のパルテックエナジーによるバイオマス発電にて、間伐材や林地残材等の未利用資源をバイオマス資源として活用している。                                                                                                    |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                               |
| ・社有林事業で収穫したバイオマス資源（木材資源）は極力残さず搬出し、品質・用途に応じて各地域の需要家に販売供給している。                                                                                                        |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| 北上工場ではバークボイラーで樹木の樹皮（バーク）をバイオマス燃料として使用している。王子グループと共同で八戸エコエネルギー発電所を建設、間伐材や林地残材を原料としたチップも燃料として有効活用を図っている。                                                              |

#### 問4-4-4-1. その他の具体例

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 10 | +3    | 38.5% |
| 2   | 未実施    | 26 | 16 | -3    | 61.5% |

#### 問4-4-4-2. その他の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>2025年「瀬田しじみ祭り」に協賛している。</p> <p>セタシジミは、昭和32年（1957年）の約6,000トンピークに、近年では50トン以下まで漁獲量が減少している。</p> <p>「瀬田しじみ祭り」は、地元の漁業協同組合などが主催し、セタシジミの資源回復と琵琶湖周辺の環境保全への理解促進を目的に開催されるもので、参加者はシジミの放流を体験することができる。</p>                                                           |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>石川県発行「グリーンボンド」に投資</p> <p>カーボンニュートラルの実現やトキの生息環境の保全・継承等</p> <p>独自の取組を含む事業に充当される。</p>                                                                                                                                                                    |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>愛媛県が実施する公共財団法人愛媛の森林（もり）基金活動に参加しています。</p>                                                                                                                                                                                                              |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>立山町岩嶺寺天林地区で開催された、富山県経営者協会主催の「緑の里山保全森づくり」活動に参加し、植樹地の下草刈りをした。</p>                                                                                                                                                                                       |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾瀬国立公園において、本来は廃棄される木道を製紙原料として買い取る活動をおこなっている。</li> <li>・行政や森林組合と連携し、竹林の管理活動や竹資源を有効活用する団体への運営支援をおこなっている。</li> </ul>                                                                                                |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                        |
| <p>南アルプスユネスコエコパーク登録地域内で生活する子どもたちに対し、井川社有林の概要や地域・企業の取組、南アルプスに残る貴重な自然環境について学ぶ機会を提供するため、静岡市が実施する環境学習事業に協力し、事前授業及び現地学習会を支援している。</p> <p>また、自然と人との関わりを学ぶ体験型プログラム「Shizuoka Revision CAMP」を継続的に実施している。さらに、井川社有林内で製造されたウイスキーの売上の一部を静岡市へ寄付し、森林保全活動等に活用いただいている。</p> |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>廃プラスチックをRPF等のエネルギーに換え、利用して頂くことを通じ木材の違法伐採防止等による生物多様性の保全に寄与している。</p>                                                                                                                                                                                    |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・（公財）福島県森林・林業・緑化協会「緑の募金」への協力</li> </ul>                                                                                                                                                                           |

#### リンテック

・2026年2月。山梨県韮崎市、日本製紙株式会社、リンテックの3者による「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結。

#### レンゴー株式会社

資源の有効利用のため、2027年度を年限とし、板紙製造の際に調達する未ざらしパルプを国内未利用材由来とすることを目指していきます。

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、製紙工場の緑化、工場見学等による地域社会との交流、生物多様性の保全等についての環境講演会の開催など生物多様性の保全に関連する社会的な貢献活動の実施に努める。

### 問４－５．貴社は上記の事項を実施していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施している  | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 実施していない | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

問４－６．問４－５で、「ア．実施している」と回答された場合は、その実施状況を具体的にお示しください。

#### 問４－６－１－１．製紙工場の緑化

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 22 | ±0    | 84.6% |
| 2   | 未実施    | 26 | 4  | ±0    | 15.4% |

#### 問４－６－１－２．製紙工場の緑化の具体例

|                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコパー J P</b>                                                                       |
| 工場立地法に基づく緑化を実施。                                                                           |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                           |
| ・工場立地法に基づく緑化を実施                                                                           |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                     |
| 工場立地法に基づく緑化は実施している。                                                                       |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                           |
| 工場敷地内の緑地面積を維持している。                                                                        |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                           |
| 工場立地法に準じて工場各所に緑地帯を設け、春・秋2回/年<br>造園業者に剪定等を依頼している。                                          |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                           |
| 工場立地法を順守し、構内緑地の維持整備に努めている。                                                                |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                           |
| 工場立地法に基づき緑地を確保し、その緑地を維持管理するとともに、工場周辺の環境美化活動も定期的に実施しています。また、地域や自治体の環境整備活動にも社員が積極的に参加しています。 |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                           |
| 構内に樹木を植えたり、緑地の手入れなど積極的に実施している。                                                            |

|                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                            |
| 工場立地法に基づき、工場の緑化を実施している。                                                                                                                                                                                       |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                             |
| ・工場敷地内に緑地帯を設けるとともに、常時メンテナンスを実施している                                                                                                                                                                            |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                             |
| 工場立地法に基づき、計画的に植栽を実施。<br>・芝生緑地帯の造成<br>・シラカシ、イヌマキによる緑地帯の緑化                                                                                                                                                      |
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                                                         |
| 工場構内の植林、高木の維持活動は継続的に実施。更に、構内に花壇を増やし、工場緑化は継続的に行っている。                                                                                                                                                           |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                               |
| ・全工場で植栽・植樹などの緑化活動を実施あるいは地域活動に参加している。<br>・設備・施設工事が緑化区域に及ぶ場合には、工場緑地法に基づき、代替の緑化区域の設置などに努めている。                                                                                                                    |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                                                           |
| 植樹など緑化活動実施                                                                                                                                                                                                    |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                               |
| 緑地、樹木の管理を実施                                                                                                                                                                                                   |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                         |
| 工場立地法に基づいて、工場の緑化を実施している。                                                                                                                                                                                      |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                               |
| ・緑化活動の推進として市等が開催する植樹祭への参加及び構外花壇への植栽<br>・構内緑地帯の樹木及び庭園の維持管理                                                                                                                                                     |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                               |
| 工場立地法『工場立地に関する準則』、『関連条例』等を遵守し、周辺の生活環境との調和に配慮した緑地整備を行っている。<br><br><主要工場における緑地面積率><br>八戸工場：八戸市 関連条例で定められた100分の5以上を遵守<br>（工場立地法第4条の2 第2項の規定に基づく準則を定める条例）<br>高砂工場：高砂市 関連法特例措置で定められた10%の規定を遵守<br>（企業立地促進法 特例措置の適用） |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                              |
| ・工場内での緑化は、継続して実施しています。<br>・国内工場では、地域毎に在来種を選定し、県産品を植樹しました。<br>・熊谷工場及び三島工場では、草地づくりゾーン、森づくりゾーンなどを設定。<br>エコスタック（小動物や微生物の生息空間）を設置し、生物環境にも考慮しています。                                                                  |

#### 問4-6-2-1. 工場見学

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 25 | ±0    | 96.2% |
| 2   | 未実施    | 26 | 1  | ±0    | 3.8%  |

#### 問4-6-2-2. 工場見学の具体例

|                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社エコペーパー J P</b>                                                                                                   |
| 学校・役所・会社等、要望に応じ可能な限り対応。                                                                                                 |
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                         |
| ・地域住民との定期的な会合を実施                                                                                                        |
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                   |
| 各工場において、工場見学の受け入れを実施。また、環境モニター制度による地域交流                                                                                 |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                         |
| 古紙のリサイクルに興味を持たれている行政、会社、諸団体の工場見学を受け入れ意見交換をしている。<br>近隣の2つの小学校は先生方の要望もあり、小学生に工場見学に来てもらい、その後、小学校に出向き「紙のリサイクルに関する講座」を行っている。 |
| <b>加賀製紙株式会社</b>                                                                                                         |
| 近隣地域団体、マスコミ主催の団体などと工場見学を通して、生物多様性・環境保全についても、意見交換を行っている。                                                                 |
| <b>興亜工業株式会社</b>                                                                                                         |
| 近隣の小学校、取引先などから工場見学を受け入れている                                                                                              |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                         |
| 地域の小中高校生を対象とした工場見学会や、地元自治会及び地域住民の工場見学・意見交換会等を定期的に実施しています。                                                               |
| <b>大和板紙株式会社</b>                                                                                                         |
| 誰でも参加できるように努めている<br>地域の小学生の見学や中学生の職業体験なども行っている                                                                          |
| <b>立山製紙株式会社</b>                                                                                                         |
| 工場見学の申し込みには、常時対応している。<br>また、見学時には、環境への取組み（CO2削減等）を話している。                                                                |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                      |
| 地域の小学校や自治会など対象とした工場見学を定期的に実施している。                                                                                       |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                       |
| ・近隣小学校より工場見学の受け入れを実施している                                                                                                |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                       |
| 工場近隣の小中学校を対象とした工場見学の受け入れ                                                                                                |

|                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>株式会社巴川コーポレーション</b>                                                                                                                                                |
| 地域住民とのコミュニケーションの一環として、小学生等の工場見学を実施している。                                                                                                                              |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の生徒を中心とする工場見学を実施。</li> <li>・全工場で地域住民および管轄行政を対象として、環境リスクコミュニケーション（原則、年1回以上）や環境モニター会議を実施し、環境情報および環境活動の報告を行っている。</li> </ul> |
| <b>日本製紙パピリア株式会社</b>                                                                                                                                                  |
| 地域小学校の受け入れ                                                                                                                                                           |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                   |
| 地元中学校と定期的に工場見学を実施                                                                                                                                                    |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                      |
| 工場見学依頼に対応し、古紙リサイクルの重要性を伝えている                                                                                                                                         |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                |
| 各工場で、見学会を実施している。                                                                                                                                                     |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                      |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民・諸団体の受入</li> <li>・小中学校の修学受入</li> </ul>                                                                                   |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                      |
| 地域の企業・団体、教育機関、社員の家族などを対象に工場見学を実施した。見学では、紙の製造工程や環境への配慮、生物多様性に関する取り組みなどを紹介し、地域との交流と理解促進に努めている。                                                                         |
| <b>リンデック</b>                                                                                                                                                         |
| ・近隣地域の方々からの要望や、関連当局からの要望による工場見学を実施しています。                                                                                                                             |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                      |
| <p>小学生から一般社会人、自治体、NGOなど幅広い人の工場見学を受け入れており、2025年度は、（全国製紙工場および段ボール工場）524名の方が見学されました。（インターンシップや就職活動の学生は除く）</p> <p>その場では、古紙リサイクルによる環境負荷低減や生物多様性の保全をアピールする活動を行っています。</p>   |

#### 問4-6-3-1. 環境講演会の実施

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 10 | -2    | 38.5% |
| 2   | 未実施    | 26 | 16 | +2    | 61.5% |

#### 問4-6-3-2. 環境講演会の実施の具体例

|                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>王子ホールディングス株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| 絶滅危惧種イトウに関して開催されたシンポジウムへ猿払イトウ保全協議会と共に協力<br>小学生を対象とした「王子の森自然学校」の開催                                                                                                         |
| <b>中越パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                        |
| 自治体と連携して幼稚園や小学校への出前授業を定期的に実施している。                                                                                                                                         |
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                         |
| Shizuoka Revision Campにおいて森林や自然環境をテーマとした講師を務めるほか、小中高校へ<br>の出前授業を実施し、森林の役割や生物多様性保全の重要性について普及啓発活動を行っている。ま<br>た、平井岳志（十山株式会社）が静岡大学客員教授を務めるなど、教育機関と連携した環境教育や<br>人材育成にも取り組んでいる。 |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                     |
| お客様や近隣住民などを対象とした講演会を実施し、その中で生物多様性の話題を取り入れている。                                                                                                                             |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                           |
| ・工場見学時に合わせて実施                                                                                                                                                             |
| <b>リンデック</b>                                                                                                                                                              |
| ・当社主催の環境講演会は実施していませんが、外部機関の出前講演など社内で開催しています。                                                                                                                              |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                           |
| 小学校を中心に<br>出前授業を実施しており、2025年度は、12校へ<br>の出前授業を実施しました。<br>古紙や段ボールのリサイクルなど生物多様性の保全につながる内容で環境教育を行っています。                                                                       |

#### 問4-6-4-1. その他

| No. | カテゴリー名 | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|--------|----|----|-------|-------|
| 1   | 実施     | 26 | 6  | -1    | 23.1% |
| 2   | 未実施    | 26 | 20 | +1    | 76.9% |

#### 問4-6-4-2. その他の具体例

|                                                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>愛媛製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・工場排水を放流している河川の清掃（年1回）</li> <li>・工場周囲道路の清掃（年2回）</li> <li>・地方自治体が主催する地域清掃活動（年1回）</li> </ul>                                                                                                         |
| <b>大津板紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・7月1日「びわ湖の日」に因み、毎年6月～7月の間に大津板紙グループ社員が、琵琶湖に排水している排水路の総門川とその周辺の清掃を行っている。昨年の「びわ湖の日 おもてなし一斉清掃（大津地区）」に続き、今年も「滋賀県 令和8年度びわ湖を美しくする運動」に参加し琵琶湖湖岸の清掃を行った。</li> <li>・工場周辺市道の清掃（営業日の朝と金曜日の夕刻）を行っている。</li> </ul> |
| <b>大王製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                           |
| 全国に展開する大王グループの各生産拠点では、地域交流の一環として地域清掃活動に参加しています。                                                                                                                                                                                           |
| <b>TENTOK株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                         |
| ・従業員による会社周辺のごみ拾いを定期的に実施している                                                                                                                                                                                                               |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                           |
| 当社は（公財）日本野鳥の会と、根室市・根室市環境協会が主催する野鳥関連イベント「ねむろバードランドフェスティバル」に2011年より毎年出展し、シマフクロウ生息地保全への取り組みや当社の森林経営について、来場者にPRしている。                                                                                                                          |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>福島県の社有林にて「体験型森林環境学習の場」を提供している。</p> <p>各拠点での清掃活動や点字カレンダーの寄贈といった地域貢献活動を継続している。</p>                                                                                                                                                       |

## 5. 対外的な連携の強化

### 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、日本製紙連合会が会員である日本経済団体連合会自然保護協議会が提唱する「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、「経団連生物多様性イニシアチブ」に参画するなど民間の生物多様性保全の取り組みに積極的に協力するよう努める。

#### 問5-1. 貴社は生物多様性の保全に関する民間の取り組みに参加していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 参加している  | 26 | 16 | ±0    | 61.5% |
| 2   | 参加していない | 26 | 10 | ±0    | 38.5% |

問5-2. 問5-1で、「ア. 参加している」と回答された場合は、その参加事例を具体的にお示しください。

#### 株式会社エコパーパー J P

地域環境活性化協議会の活動に継続して参加。

#### 王子ホールディングス株式会社

日本国内での取り組み

- ・猿払社有林におけるイトウの保護活動に協力し、調査・保全のためのフィールドを提供
- ・アポイ岳の高山植物再生活動に参加し、民間団体と連携してフィールドを提供
- ・高知県四万十地区のヤイロチョウ保護活動に参加し、保全活動の場を提供

CENIBRA（ブラジル）での取り組み

- ・地元NGOと連携し、絶滅危惧野鳥の再導入を実施、保護区としてフィールドを提供
- ・隣接する民間土地所有者と協働し、緑の回廊を設置、技術支援を通じて生態系の連結性を強化
- ・養蜂家協会と契約し、保全林を養蜂活動に提供、花粉媒介を通じて生態系の安定化に貢献
- ・地域農業組合にフィールドを貸与し、農家に技術支援を行うことで、持続可能な農業と生物多様性の両立を推進

#### 大王製紙株式会社

経団連の活動では生物多様性宣言イニシアチブに賛同しています。産官学民が関係した「カワバタモロコ増殖・放流連絡会議」メンバーとして当社子会社ダイオーパーパープロダクツ(株)の徳島事業所が活動に参加する等、積極的に取り組みに参加しています。

#### 立山製紙株式会社

富山県射水市の六渡寺海岸清掃のボランティアに参加。

#### 中越パルプ工業株式会社

生物多様性のための30by30アライアンスへの参加および社有林の自然共生サイトへの登録。

|                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>特種東海製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性のための30by30アライアンスに参加（2022年9月）</li> <li>・環境省における「自然共生サイト」の認定（2023年10月）</li> <li>・日本高山植物保護協会への加入（グループ会社十山(株)名義）</li> <li>・Green Destinations Top 100 Stories選出（2025年）</li> </ul>        |
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・経団連生物多様性宣言イニシアチブ</li> <li>・コカ・コーラボトラーズジャパン（株）との協定に基づく森林資源および水資源の保全・保護に関する相互連携</li> <li>・山梨県韮崎市およびリンテックと「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結</li> <li>・（公財）日本野鳥の会「シマフクロウ保護プロジェクト」</li> </ul> |
| <b>兵庫パルプ工業株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                |
| 地元主催のシンポジウムにて事例発表やパネルディスカッションに参加している。                                                                                                                                                                                             |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                             |
| ・30by30目標の達成を率先支援するために発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。                                                                                                                                                                         |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災沿岸部の植栽活動へ積極的に参加</li> <li>・福島県森林・林業・緑化協会の活動に協賛</li> </ul>                                                                                                                                |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>環境省が事務局を務める「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月13日付で参加している。</p> <p>同アライアンスへの参加を通じ、自社の社有林などを活用した生物多様性保全活動を推進している。</p> <p>また、当社が福島県で所有・管理する「三菱製紙村火社有林」は、生物多様性の保全が図られている区域として、2025年9月に地域生物多様性増進法の自然共生サイトに認定された。</p>                    |
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・埼玉県自然学習センター（公園内の雑木林整備に参加）下草や笹を刈り取る事で雑木林に生息する植物や動植物が過ごしやすい環境にする。</li> <li>・愛媛県特定希少野生動植物保護管理推進サポーター制度（愛媛の生きもの里親制度）「ミズキンバイ」の苗鉢の配布を受け、栽培管理を行っている。</li> </ul>                                  |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                   |
| 「生物多様性民間参画パートナーシップ」および「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアチブ」に参加し、さらに2020年より「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」に賛同しています。                                                                                                                                       |

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、世界の製紙団体の連合体であるICFPA(International Council of Forest and Paper Associations)、国連やFAO等の国際機関、国際環境NGOなどの生物多様性保全のための国際的な活動に積極的に協力するよう努める。

### 問5-3. 貴社は生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 協力している  | 26 | 9  | ±0    | 34.6% |
| 2   | 協力していない | 26 | 17 | ±0    | 65.4% |

問5-4. 問5-3で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

#### 王子ホールディングス株式会社

- ・国際環境NGO等と連携した森林認証制度の普及・認知度向上
- ・International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) への参画
- ・WBCSDが運営する「Nature Action Imperative」への参加
- ・Nature Positive InitiativeのState of Nature指標策定に向けたパイロットプログラムへの参加

#### 大王製紙株式会社

森林経営方針の中で、「森林と土地利用に関するグラスゴー首脳宣言」を支持し、「森林に関するニューヨーク宣言」に準拠した取組みを宣言しています。また、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針に示されている基準を遵守して森林拡大に努めることで、生物多様性の保全に関する国際的な活動に協力しています。

#### 中越パルプ工業株式会社

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）に参加している。

#### 日本製紙株式会社

- ・海外植林地における、現地大学や公的研究機関との動物生態や植生に関する共同研究プロジェクトや共同調査・モニタリングの実施
- ・International Sustainable Forestry Coalition (ISFC) への参画

#### 北越コーポレーション株式会社

- ・TNFD提言に基づく情報開示を実施している。
- ・30by30目標の達成を率先支援するために発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。

#### 三菱製紙株式会社

当社は、持続可能な開発目標（SDGs）とFSC認証制度の支持拡大を呼びかける国際的な活動である「SDGsとFSC認証に関するバンクーバー宣言」に賛同し、国内外の企業と共に署名している。

## 生物多様性保全に関する日本製紙連合会行動指針（抜粋）

・会員企業は、環境省、林野庁、経済産業省等の行政機関が行う生物多様性保全に資する行政施策に積極的に協力するよう努める。

### 問 5 - 5 . 貴社は生物多様性の保全に関する政府の行政施策に協力していますか？

| No. | カテゴリー名  | 全体 | 件数 | 前回調査比 | 割合    |
|-----|---------|----|----|-------|-------|
| 1   | 協力している  | 26 | 16 | - 1   | 61.5% |
| 2   | 協力していない | 26 | 10 | + 1   | 38.5% |

問 5 - 6 . 問 5 - 5 で、「ア. 協力している」と回答された場合は、その協力事例を具体的にお示しください。

#### 株式会社エコペーパー J P

環境デーなごやへの継続的な協賛。

#### 王子ホールディングス株式会社

当社の森林経営方針は、林野庁や環境省の生物多様性保全に関する施策と合致しており、計画的な間伐、河畔林の保全等による生物多様性への配慮に努めている。

また、森林生態系生物多様性基礎調査（林野庁実施）や関係研究機関の調査におけるフィールドの提供など施策に協力している。

環境省の30by30アライアンスへ参画し、高知県木屋ヶ内山林を自然共生サイトに登録。

林野庁の「森林に関するTNFD情報開示の手引き」作成への協力。

環境省の「ネイチャーポジティブ経済移行に向けた企業価値向上ストーリー集」作成への協力。

#### 大津板紙株式会社

大津市との環境保全協定に基づき、毎年「環境保全活動報告書」を大津市に提出している。

#### 大王製紙株式会社

・30by30アライアンスに参画し、絶滅危惧種カワバタモロコの保護活動を実施しています。

・社有雑木林「横岡山」が2024年に自然共生サイトとして認定されており、生物多様性増進活動促進法への移行認定手続きを進めています。

・クリーンウッド法の登録事業者認定を受け、合法的に伐採された木材や木材製品を調達しています。

#### 中越パルプ工業株式会社

・環境省の生物多様性のための30by30アライアンスへの参加および自然共生サイトへの登録。

・クリーンウッド法の登録木材関連事業者への登録。

#### 特種東海製紙株式会社

社有林へのモニタリング地点の設置に対する協力

国立公園内における高山植物保護対策に対する協力

30by30アライアンスへの参加と自然共生サイトへの登録

環境省「いきもの共生事業所®企業林版」認証取得

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>日本製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州森林管理局、自治体、製紙会社、紙の流通会社などで構成される「国民が支える森林づくり運動」推進協議会が展開している間伐紙シリーズとして、「木になる紙 コピー用紙」の生産・販売を実施。</li> <li>・2017年、当社がかつて森林経営を行っていた沖縄県・西表島の国有林（約9ha）において、林野庁九州森林管理局沖縄森林管理署と外来植物の駆除などの森林保全活動を行う協定を締結。特定非営利法人西表島エコツーリズム協会の知見を活かし、外来植物アメリカハマグルマの駆除活動やその他外来植物の侵入状況調査を実施。活動区域におけるアメリカハマグルマの再生がほぼ見られなくなったという成果を踏まえ、2023年3月に沖縄森林管理署との協定を更新。</li> <li>・2022年4月に、環境省が運営する「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加。鳳凰社有林（山梨県、約1,359ha）は、2022年度における審査プロセスの試行・検証への協力を経て、同省が定める「自然共生サイト」に、2023年10月の制度開始と同時に認定された。</li> <li>・2026年2月に、山梨県韮崎市およびリンテックと「鳳凰山域における生物多様性の保全および増進に関する協働協定」を締結し、生物多様性保全および増進を主目的とした活動を3者にて協働して行っていく計画。</li> </ul> |
| <b>福山製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>環境省が推進する「デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）」に賛同し、コージェネレーション導入等の取り組みを通じて社内での実践を進めている。</p> <p>また、グリーン購入法適合商品の優先購入を推進し、環境配慮型製品の利用拡大に取り組んでいる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| <b>北越コーポレーション株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・30by30目標の達成を率先支援するために発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。</li> <li>・岩手県内の1社有林が地域生物多様性増進法に基づく自然共生サイトの認定を受けている。</li> <li>・森林法に基づき、社有林の森林経営計画を策定して認定を受けているが、それらの計画では林野庁が示す規範例に従い、基本方針の一つとして生物多様性の保全を掲げ、その方針に則った管理を行っている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <b>丸三製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンウッド法「第二種登録木材関連事業者」登録（2018年3月）</li> <li>・生物多様性に関するアンケート要求には、積極的に回答し意見を述べている。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <b>三菱製紙株式会社</b>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>環境省が事務局を務める「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加している。</p> <p>また、当社が福島県で所有・管理する「三菱製紙村火社所有林」は、2025年9月に「自然共生サイト」として認定されており、生物多様性保全に資する政府施策に協力している。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |

|                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>リンテック株式会社</b>                                                                                  |
| ・直接的には、政府の行政施策への参画とはなりませんが、地域のNPO法人や生物多様性ちば企業ネットワークなど、小規模な団体への参画を通じて、生物多様性を学ぶ事に主体を置いて、今後も活動を進めます。 |
| <b>レンゴー株式会社</b>                                                                                   |
| 福島矢吹工場・武生工場のジオトープは、それぞれ令和5年度後期・令和6年度前期「自然共生サイト」に認定されました。                                          |